

2024年4月1日

科目名	憲法	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井 英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

憲法は、国の最高法規であり、あらゆる法規の基礎である。憲法というルールを定めることにより国家権力を制限し、それによって一人ひとりの自由や権利を保護する、いわゆる「近代立憲主義」の考え方を、具体的な事件や裁判例を通じ、「憲法的思考」を身につけ、憲法問題について自分なりに答えを出せるようにすることを到達目標とする。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	憲法1 憲法の全体構造 憲法の全体構造、人権、統治	41	憲法33 統治(1) 権力分立、天皇制
2	憲法2 憲法総論(1) 憲法の意味、憲法の基本原理	42	憲法34 統治(2) 代表民主制、選挙制度
3	憲法3 憲法総論(2) 法の支配、憲法保障	43	憲法35 統治(3) 政党、議員定数不均衡
4	憲法4 憲法総論(3) 人権の権利性、平和主義	44	憲法35 統治(3) 政党、議員定数不均衡
5	憲法5 憲法総論(4) 人権享有主体性、外国人の人権、法人の人権	45	憲法36 統治(4) 国会、唯一の立法機関、国会中心立法
6	憲法5 憲法総論(4) 人権享有主体性、外国人の人権、法人の人権	46	憲法36 統治(4) 国会、唯一の立法機関、国会中心立法
7	憲法6 憲法総論(5) 天皇の人権、公務員の人権、特別権力関係理論	47	憲法37 統治(5) 国会単独立法、国会の組織と活動
8	憲法7 憲法総論(6) 在監者の人権、私人間効力	48	憲法38 統治(6) 国会議員、国会・議院の権能、議院の自律権
9	憲法8 憲法総論(7) 公共の福祉論、パートナーリズム、国民の義務	49	憲法39 統治(7) 内閣、議員内閣制、内閣総理大臣
10	憲法9 人権各論(1) 幸福追求権、新しい人権	50	憲法40 統治(8) 財政、予算、公金支出の禁止
11	憲法9 人権各論(1) 幸福追求権、新しい人権	51	憲法41 統治(9) 地方自治、地方公共団体、条例制定権
12	憲法10 人権各論(2) 法の下での平等、平等の具体的内容	52	憲法42 統治(10) 司法権の範囲と限界、部分社会の法理
13	憲法11 人権各論(3) 思想及び良心の自由、信教の自由	53	憲法42 統治(11) 司法権の範囲と限界、部分社会の法理
14	憲法11 人権各論(3) 思想及び良心の自由、信教の自由	54	憲法44 統治(12) 違憲審査制、立法不作為
15	憲法12 人権各論(4) 政教分離原則	55	憲法45 統治(13) 憲法訴訟、違憲審査の方法
16	憲法12 人権各論(4) 政教分離原則	56	憲法46 統治(14) 憲法判断、合憲限定解釈、違憲判断の方法と効力
17	憲法13 人権各論(5) 学問の自由、大学の自治	57	総まとめ
18	憲法14 人権各論(6) 表現の自由、報道の自由、メモの自由	58	総まとめ
19	憲法14 人権各論(6) 表現の自由、報道の自由、メモの自由	59	総まとめ
20	憲法15 人権各論(7) 取材の自由と国家機密、アクセス権	60	総まとめ
21	憲法16 人権各論(8) 選挙運動の自由、差別的表現の自由	61	
22	憲法17 人権各論(9) 営利広告の自由、性表現、名誉・プライバシー権、差止め	62	
23	憲法18 人権各論(10) 内容中立規制	63	
24	憲法19 人権各論(11) 事前抑制禁止の理論、検閲の禁止、通信の秘密	64	
25	憲法19 人権各論(11) 事前抑制禁止の理論、検閲の禁止、通信の秘密	65	
26	憲法20 人権各論(12) 集会・結社の自由、パブリック・フォーラム、敵意ある聴衆	66	
27	憲法21 違憲審査基準 違憲審査基準の例、違憲判断の類型、三段階審査	67	
28	憲法22 人権総論(13) 経済的自由権、営業の自由、規制目的二分論	68	
29	憲法23 人権総論(14) 二分論の再検討、居住・移転の自由	69	
30	憲法24 人権各論(15) 財産権の保障、財産権の違憲審査基準、条例と財産権	70	
31	憲法24 人権各論(15) 財産権の保障、財産権の違憲審査基準、条例と財産権	71	
32	憲法25 人権各論(16) 損失補償、営業の自由と財産権の比較	72	
33	憲法26 人権各論(17) 人身の自由、適正手続の保障、刑事手続上の権利	73	
34	憲法27 人権各論(18) 請願権、裁判を受ける権利、国家賠償請求権	74	
35	憲法28 人権各論(19) 選挙権、被選挙権	75	
36	憲法29 人権各論(20) 社会権、生存権	76	
37	憲法29 人権各論(20) 社会権、生存権	77	
38	憲法30 人権各論(21) 教育を受ける権利、教師側の教育の自由、義務教育	78	
39	憲法31 人権各論(22) 労働基本権、統制権、争議権の限界	79	
40	憲法32 人権各論(23) 戦争の放棄	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座5 憲法 第3版	出版社	弘文堂
著者名	伊藤真		

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	憲法演習	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井 英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

憲法は、国の最高法規であり、あらゆる法規の基礎である。憲法というルールを定めることにより国家権力を制限し、それによって一人ひとりの自由や権利を保護する、いわゆる「近代立憲主義」の考え方を、具体的な事件や裁判例を通じ、「憲法的思考」を身につけ、憲法問題について自分なりに答えを出せるようにすることを到達目標とする。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	憲法 オンデマンド演習1	41	
2	憲法 オンデマンド演習2	42	
3	憲法 オンデマンド演習3	43	
4	憲法 オンデマンド演習4	44	
5	憲法 オンデマンド演習5	45	
6	憲法 オンデマンド演習6	46	
7	憲法 オンデマンド演習7	47	
8	憲法 オンデマンド演習8	48	
9	憲法 オンデマンド演習9	49	
10	憲法 オンデマンド演習10	50	
11	憲法 オンデマンド演習11	51	
12	憲法 オンデマンド演習12	52	
13	憲法 オンデマンド演習13	53	
14	憲法 オンデマンド演習14	54	
15	憲法 オンデマンド演習15	55	
16	憲法 オンデマンド演習16	56	
17	憲法 オンデマンド演習17	57	
18	憲法 オンデマンド演習18	58	
19	憲法 オンデマンド演習19	59	
20	憲法 オンデマンド演習20	60	
21	憲法 オンデマンド演習21	61	
22	憲法 オンデマンド演習22	62	
23	憲法 オンデマンド演習23	63	
24	憲法 オンデマンド演習24	64	
25	憲法 オンデマンド演習25	65	
26	憲法 オンデマンド演習26	66	
27	憲法 オンデマンド演習27	67	
28	憲法 オンデマンド演習28	68	
29	憲法 オンデマンド演習29	69	
30	憲法 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座5 憲法 第3版	出版社	弘文堂
著者名	伊藤真		

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	民法Ⅰ総則	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

公務員採用試験、法科大学院入学試験等の各種試験に必要な最低限の知識、企業における法務セクション等で要求される民法総則の諸知識を獲得すること、また社会人として今後遭遇するであろう民法の法律問題につき相当な知識を身につけることが到達目標である。民法総則1条～174条と、成年後見法、消費者契約法や一般法人法など関連する特別法の解釈論等についても学ぶ。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	民法1 民法の全体構造、民法の指導原理	41	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理
2	民法1 民法の全体構造、民法の指導原理	42	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理
3	民法2 要件事実概論 要件事実の考え方、要件事実の例	43	民法15 民法総則(13) 表見代理(109)、無権代理と表見代理
4	民法2 要件事実概論 要件事実の考え方、要件事実の例	44	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)
5	民法3 民法総則(1) 通則、自然人と能力	45	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)
6	民法3 民法総則(1) 通則、自然人と能力	46	民法16 民法総則(14) 表見代理(110・112)
7	民法3 民法総則(1) 通則、自然人と能力	47	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間
8	民法4 民法総則(2) 住所・居所、失踪宣告	48	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間
9	民法4 民法総則(2) 住所・居所、失踪宣告	49	民法17 民法総則(15) 条件、期限、期間
10	民法4 民法総則(2) 住所・居所、失踪宣告	50	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄
11	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社団	51	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄
12	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社団	52	民法18 民法総則(16) 時効総論、時効の援用、時効の利益の放棄
13	民法5 民法総則(3) 法人制度、法人の機関、権利能力なき社団	53	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予
14	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	54	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予
15	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	55	民法19 民法総則(17) 時効の更新と完成猶予
16	民法6 民法総則(4) 物の概念、物権、主物と従物	56	民法20 民法総則(18) 取得時効、消滅時効
17	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	57	民法20 民法総則(18) 取得時効、消滅時効
18	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	58	民法20 民法総則(18) 取得時効、消滅時効
19	民法7 民法総則(5) 法律行為、意思表示	59	総まとめ
20	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	60	総まとめ
21	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	61	
22	民法8 民法総則(6) 意思表示理論、心裡留保、通謀虚偽表示	62	
23	民法9 民法総則(7) 錯誤	63	
24	民法9 民法総則(7) 錯誤	64	
25	民法9 民法総則(7) 錯誤	65	
26	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	66	
27	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	67	
28	民法10 民法総則(8) 詐欺、強迫	68	
29	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	69	
30	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	70	
31	民法11 民法総則(9) 無効、取消、追認	71	
32	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	72	
33	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	73	
34	民法12 民法総則(10) 代理総論、顕名、代理と詐欺	74	
35	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限濫用	75	
36	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限濫用	76	
37	民法13 民法総則(11) 代理権授与行為、双方代理、代理人の権限濫用	77	
38	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	78	
39	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	79	
40	民法14 民法総則(12) 代理権の消滅、無権代理	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座1スタートアップ民法・民法総則	出版社	弘文堂
著者名	伊藤 真		

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	民法Ⅰ総則演習	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

公務員採用試験、法科大学院入学試験等の各種試験に必要な最低限の知識、企業における法務セクション等で要求される民法総則の諸知識を獲得すること、また社会人として今後遭遇するであろう民法の法律問題につき相当な知識を身につけることが到達目標である。民法総則1条～174条と、成年後見法、消費者契約法や一般法人法など関連する特別法の解釈論等についても学ぶ。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	民法 オンデマンド演習	41	
2	民法 オンデマンド演習	42	
3	民法 オンデマンド演習	43	
4	民法 オンデマンド演習	44	
5	民法 オンデマンド演習	45	
6	民法 オンデマンド演習	46	
7	民法 オンデマンド演習	47	
8	民法 オンデマンド演習	48	
9	民法 オンデマンド演習	49	
10	民法 オンデマンド演習	50	
11	民法 オンデマンド演習	51	
12	民法 オンデマンド演習	52	
13	民法 オンデマンド演習	53	
14	民法 オンデマンド演習	54	
15	民法 オンデマンド演習	55	
16	民法 オンデマンド演習	56	
17	民法 オンデマンド演習	57	
18	民法 オンデマンド演習	58	
19	民法 オンデマンド演習	59	
20	民法 オンデマンド演習	60	
21	民法 オンデマンド演習	61	
22	民法 オンデマンド演習	62	
23	民法 オンデマンド演習	63	
24	民法 オンデマンド演習	64	
25	民法 オンデマンド演習	65	
26	民法 オンデマンド演習	66	
27	民法 オンデマンド演習	67	
28	民法 オンデマンド演習	68	
29	民法 オンデマンド演習	69	
30	民法 オンデマンド演習	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座1スタートアップ民法・民法総則		
著者名	伊藤 真	出版社	弘文堂

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	刑法総論	必修・選択	必修／対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	海老澤 侑	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本講義では、犯罪それ自体の成立要件を考えてもらいたいと思う。刑法総則に規定される犯罪成立要件全体に共通する項目(構成要件該当性、違法性、有責性、未遂、共犯、罪数、刑罰論)のなかで、基本的かつ必須のテーマについて学んでもらう。その際に、刑法総則における意義と問題点を、学説上の争点、判例、立法過程を交えつつ明らかにした上で、各自が体系的に刑法総論の輪郭をとらえることをねらいとする。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	刑法が問題となる場面	41	刑法総論(18)教唆犯
2	刑法の全体構造 刑法の目的、刑法学説	42	刑法総論(18)教唆犯
3	刑法概論(1) 罪刑法定主義	43	刑法総論(19)従犯(幫助犯)
4	刑法概論(1) 罪刑法定主義	44	刑法総論(19)従犯(幫助犯)
5	刑法概論(2) 犯罪の成立要件	45	刑法総論(20)間接正犯
6	刑法概論(2) 犯罪の成立要件	46	刑法総論(20)間接正犯
7	刑法総論(1) 因果関係	47	刑法総論(21)共犯と身分
8	刑法総論(1) 因果関係	48	刑法総論(21)共犯と身分
9	刑法総論(2) 違法性の本質、可罰的違法性	49	刑法総論(22)共犯の諸問題1
10	刑法総論(2) 違法性の本質、可罰的違法性	50	刑法総論(22)共犯の諸問題1
11	刑法総論(3) 構成要件	51	刑法総論(23)共犯の諸問題2
12	刑法総論(3) 構成要件	52	刑法総論(23)共犯の諸問題2
13	刑法総論(4) 正当防衛	53	刑法総論(24)罪数論(本来の一罪、科刑上一罪)
14	刑法総論(4) 正当防衛	54	刑法総論(24)罪数論(本来の一罪、科刑上一罪)
15	刑法総論(5) 緊急避難	55	刑法総論(25)罪数論(併合罪)
16	刑法総論(5) 緊急避難	56	刑法総論(25)罪数論(併合罪)
17	刑法総論(6) 自救行為、正当行為	57	刑法総論(26)刑罰論
18	刑法総論(6) 自救行為、正当行為	58	刑法総論(26)刑罰論
19	刑法総論(7) 被害者の承諾	59	総まとめ
20	刑法総論(7) 被害者の承諾	60	総まとめ
21	刑法総論(8) 責任論の基礎	61	
22	刑法総論(8) 責任論の基礎	62	
23	刑法総論(9) 責任能力	63	
24	刑法総論(9) 責任能力	64	
25	刑法総論(10) 故意	65	
26	刑法総論(10) 故意	66	
27	刑法総論(11) 錯誤	67	
28	刑法総論(11) 錯誤	68	
29	刑法総論(12) 過失	69	
30	刑法総論(12) 過失	70	
31	刑法総論(13) 未遂犯の概念、実行の着手	71	
32	刑法総論(13) 未遂犯の概念、実行の着手	72	
33	刑法総論(14) 中止犯	73	
34	刑法総論(14) 中止犯	74	
35	刑法総論(15) 不能犯	75	
36	刑法総論(15) 不能犯	76	
37	刑法総論(16) 共犯の基本概念	77	
38	刑法総論(16) 共犯の基本概念	78	
39	刑法総論(17) 共同正犯	79	
40	刑法総論(17) 共同正犯	80	

3. 評価方法

出席	5%	100%	備考欄 ・ 授業内レポートは、出欠の確認も兼ねている。 授業では、教科書全ての内容は扱わない。しかし、それは、習わなかったところは重要ではないことを意味するわけではない。全ての頁について、予習復習に努めてほしい。 ・ 諸連絡は各担任よりTeamsによりなされる
授業貢献度	5%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験(択一及び論述問題を予定)	60%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑法総論[第4版](通信教育部基本教科書)/公務員試験 新スーパー過去問ゼミ7 刑法		
著者名	立石二六/資格試験研究会	出版社	成文堂/実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	刑法総論演習	必修・選択	必修／対面・遠隔授業(ライブ配信) 併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	海老澤 侑	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標／指導方法等)

本講義では、犯罪それ自体の成立要件を考えてもらいたいと思う。刑法総則に規定される犯罪成立要件全体に共通する項目(構成要件該当性、違法性、有責性、未遂、共犯、罪数、刑罰論)のなかで、基本的かつ必須のテーマについて学んでもらう。その際に、刑法総則における意義と問題点を、学説上の争点、判例、立法過程を交えつつ明らかにした上で、各自が体系的に刑法総論の輪郭をとらえることをねらいとする。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	刑法 オンデマンド演習1	41	
2	刑法 オンデマンド演習2	42	
3	刑法 オンデマンド演習3	43	
4	刑法 オンデマンド演習4	44	
5	刑法 オンデマンド演習5	45	
6	刑法 オンデマンド演習6	46	
7	刑法 オンデマンド演習7	47	
8	刑法 オンデマンド演習8	48	
9	刑法 オンデマンド演習9	49	
10	刑法 オンデマンド演習10	50	
11	刑法 オンデマンド演習11	51	
12	刑法 オンデマンド演習12	52	
13	刑法 オンデマンド演習13	53	
14	刑法 オンデマンド演習14	54	
15	刑法 オンデマンド演習15	55	
16	刑法 オンデマンド演習16	56	
17	刑法 オンデマンド演習17	57	
18	刑法 オンデマンド演習18	58	
19	刑法 オンデマンド演習19	59	
20	刑法 オンデマンド演習20	60	
21	刑法 オンデマンド演習21	61	
22	刑法 オンデマンド演習22	62	
23	刑法 オンデマンド演習23	63	
24	刑法 オンデマンド演習24	64	
25	刑法 オンデマンド演習25	65	
26	刑法 オンデマンド演習26	66	
27	刑法 オンデマンド演習27	67	
28	刑法 オンデマンド演習28	68	
29	刑法 オンデマンド演習29	69	
30	刑法 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	5%	100%	備考欄 ・ 授業内レポートは、出欠の確認も兼ねている。 授業では、教科書全ての内容は扱わない。しかし、それは、習わなかったところは重要ではないことを意味するわけではない。全ての頁について、予習復習に努めてほしい。 ・ 諸連絡は各担任よりTeamsによりなされる
授業貢献度	5%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験(択一及び論述問題を予定)	60%		

4. テキスト／参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑法総論[第4版](通信教育部基本教科書)/公務員試験 新スーパー過去問ゼミ7 刑法		
著者名	立石二六/資格試験研究会	出版社	成文堂/実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	民法Ⅱ物権	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

物権法に関する基本的な原理や仕組みと現実に果たしている機能を理解し、その知識を運用して具体的な問題に取り組み、妥当な解決策を導き出す能力を養う。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	民法1 物権(1) 物権総論、不動産物権変動(1)	41	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位
2	民法1 物権(1) 物権総論、不動産物権変動(1)	42	演習
3	民法1 物権(1) 物権総論、不動産物権変動(1)	43	民法12 物権(12) 法定地上権
4	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	44	民法12 物権(12) 法定地上権
5	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	45	民法12 物権(12) 法定地上権
6	民法2 物権(2) 不動産物権変動(2)、相続と登記	46	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
7	演習	47	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
8	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	48	民法13 物権(13) 抵当不動産の第三取得者、抵当権侵害
9	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	49	演習
10	民法3 物権(3) 動産物権変動、即時取得	50	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
11	演習	51	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
12	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	52	民法14 物権(14) 抵当権の変更、共同抵当
13	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	53	演習
14	民法4 物権(4) 明認方法、占有権	54	民法15 物権(15) 譲渡担保
15	演習	55	民法15 物権(15) 譲渡担保
16	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	56	民法15 物権(15) 譲渡担保
17	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	57	民法16 物権(16) その他の非典型担保
18	民法5 物権(5) 占有権の取得、占有訴権	58	民法16 物権(16) その他の非典型担保
19	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	59	民法16 物権(16) その他の非典型担保
20	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	60	総まとめ
21	民法6 物権(6) 所有権、相隣関係、共有	61	
22	演習	62	
23	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	63	
24	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	64	
25	民法7 物権(7) 共有、地上権、永小作権、地役権	65	
26	演習	66	
27	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	67	
28	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	68	
29	民法8 物権(8) 担保物権、留置権・先取特権	69	
30	演習	70	
31	民法9 物権(9) 質権	71	
32	民法9 物権(9) 質権	72	
33	民法9 物権(9) 質権	73	
34	演習	74	
35	民法10 物権(10) 抵当権	75	
36	民法10 物権(10) 抵当権	76	
37	民法10 物権(10) 抵当権	77	
38	演習	78	
39	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位	79	
40	民法11 物権(11) 抵当権と物上代位	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座2 物権法 第4版	出版社	弘文堂
著者名	伊藤 真		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	民法(債権総論)	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業 #####
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

<p>本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。</p> <p>①債権法の全体構造を理解する。</p> <p>②債権一般に共通するルールとして債権総則既定の基礎知識を習得する。</p> <p>③特に、債権者の債権管理・回収という側面から、周辺領域の基礎知識にも触れつつ、その相関関係を理解する。</p> <p>④改正債権法の主たる内容を理解し、今後の債権法がどのように変容を遂げていくのか見通せるようになる。</p> <p>出欠確認/課題配布&提出/質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。</p>

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	民法1 債権(1) 債権とは、債務の目的	41	民法41 債権(41) 連帯債務(内部関係①)
2	民法2 債権(2) 債権とは、債務の目的	42	民法42 債権(42) 連帯債務(内部関係②)
3	民法3 債権(3) 債務不履行(履行不能、履行遅滞)	43	民法43 債権(43) 保証債務(意義、保証債務の付従性)
4	民法4 債権(4) 債務不履行(不完全履行、履行の強制)	44	民法44 債権(44) 保証債務(影響関係)
5	民法5 債権(5) 債務不履行(損害賠償の成立要件)	45	民法45 債権(45) 保証債務(保証人の求償権)
6	民法6 債権(6) 債務不履行(損害賠償の範囲・効果①)	46	民法46 債権(46) 保証債務(通知義務、情報提供義務)
7	民法7 債権(7) 債務不履行(損害賠償の範囲・効果②)	47	民法47 債権(47) 保証債務(特殊な保証形態)
8	民法8 債権(8) 債務不履行(損害賠償の範囲・効果③)	48	民法48 債権(48) まとめ
9	民法9 債権(9) 債務不履行(損害賠償の範囲・効果④)	49	民法49 債権(49) 債権の意義と種類、債権の譲渡性①
10	民法10 債権(10) 債務不履行(損害賠償の範囲・効果⑤)	50	民法50 債権(50) 債権の譲渡性②
11	民法11 債権(11) 受領遅滞	51	民法51 債権(51) 債権譲渡の方法①
12	民法12 債権(12) まとめ	52	民法52 債権(52) 債権譲渡の方法②
13	民法13 債権(13) 責任財産の維持	53	民法53 債権(53) 債権譲渡と相殺①
14	民法14 債権(14) 債権者代位権(意義、行使の要件)	54	民法54 債権(54) 債権譲渡と相殺②、債権譲渡の効果
15	民法15 債権(15) 債権者代位権(代位行使の方法、効果)	55	民法55 債権(55) 債務引受(意義と要件)
16	民法16 債権(16) 債権者代位権(代位行使の効果)	56	民法56 債権(56) 債務引受(効果)
17	民法17 債権(17) 詐害行為取消権(意義、要件①)	57	民法57 債権(57) 総まとめ
18	民法18 債権(18) 詐害行為取消権(要件②)	58	民法58 債権(58) 総まとめ
19	民法19 債権(19) 詐害行為取消権(詐害行為の判断に関する特則)	59	民法59 債権(59) 総まとめ
20	民法20 債権(20) 詐害行為取消権(転得者に対する請求の要件)	60	民法60 債権(60) 総まとめ
21	民法21 債権(21) 詐害行為取消権(詐害行為取消請求の方法①)	61	
22	民法22 債権(22) 詐害行為取消権(詐害行為取消請求の方法②)	62	
23	民法23 債権(23) 詐害行為取消権(詐害行為取消請求の方法③)	63	
24	民法24 債権(24) まとめ	64	
25	民法25 債権(25) 弁済(弁済とは)	65	
26	民法26 債権(26) 弁済(弁済者①)	66	
27	民法27 債権(27) 弁済(弁済受領者)	67	
28	民法28 債権(28) 弁済(行為)	68	
29	民法29 債権(29) 相殺(意義、機能)	69	
30	民法30 債権(30) 相殺(成立要件①)	70	
31	民法31 債権(31) 相殺(成立要件②)	71	
32	民法32 債権(32) 相殺(成立要件③)	72	
33	民法33 債権(33) 相殺(成立要件④、相殺の効果)	73	
34	民法34 債権(34) 代物弁済、供託	74	
35	民法35 債権(35) 更改、免除、混同	75	
36	民法36 債権(36) まとめ	76	
37	民法37 債権(37) 多数当事者の債務関係とは、分割債権・債務	77	
38	民法38 債権(38) 不可分債権・債務	78	
39	民法39 債権(39) 連帯債権	79	
40	民法40 債権(40) 連帯債務(意義、対外的効力、影響関係)	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画視聴を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 過去問攻略Vテキスト2 民法(下)	出版社	TAC出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	民法Ⅴ親族・相続	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

親族法と相続法それぞれの制度がどのように構成されているのか、それらの制度をめぐってどのような問題が起こっているのかを把握することが第一の目的である。この分野は、明治民法施行後、立法による抜本的な改正が行われてこなかった部分も多いだけに、世界各国や日本国内の生活実態に合わない部分も多い。そのような問題には、条文を読んだだけでは対応できない。そこで、社会の実情に法制度のほうをどのように合わせていくのかという視点を獲得することも目的とされる。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	41	演習
2	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	42	演習
3	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	43	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
4	民法1 親族・相続(1) 親族総論、婚姻要件	44	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
5	演習	45	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
6	演習	46	民法8 親族・相続(8) 相続の承認・放棄
7	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	47	演習
8	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	48	演習
9	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	49	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
10	民法2 親族・相続(2) 婚姻の効果、婚姻の解消、その他内縁等	50	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
11	演習	51	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
12	演習	52	民法9 親族・相続(9) 遺言総論、遺言の方式
13	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	53	演習
14	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	54	演習
15	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	55	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
16	民法3 親族・相続(3) 総論・実子・養子	56	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
17	演習	57	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
18	演習	58	民法10 親族・相続(10) 遺言の効力、執行、撤回、遺留分
19	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	59	演習
20	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	60	演習
21	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	61	
22	民法4 親族・相続(4) 特別養子、親権・後見	62	
23	演習	63	
24	演習	64	
25	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	65	
26	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	66	
27	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	67	
28	民法5 親族・相続(5) 後見・保佐・補助・扶養	68	
29	演習	69	
30	演習	70	
31	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	71	
32	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	72	
33	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	73	
34	民法6 親族・相続(6) 相続総論、欠格事由、廃除	74	
35	演習	75	
36	演習	76	
37	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	77	
38	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	78	
39	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	79	
40	民法7 親族・相続(7) 相続分・遺産分割	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座12 親族・相続 第4版	出版社	弘文堂
著者名	伊藤 真		

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	民法Ⅱ 物権演習	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

物権法に関する基本的な原理や仕組みと現実に果たしている機能を理解し、その知識を運用して具体的な問題に取り組み、妥当な解決策を導き出す能力を養う。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	民法1 物権 オンデマンド演習1	41	
2	民法1 物権 オンデマンド演習2	42	
3	民法1 物権 オンデマンド演習3	43	
4	民法1 物権 オンデマンド演習4	44	
5	民法1 物権 オンデマンド演習5	45	
6	民法1 物権 オンデマンド演習6	46	
7	民法1 物権 オンデマンド演習7	47	
8	民法1 物権 オンデマンド演習8	48	
9	民法1 物権 オンデマンド演習9	49	
10	民法1 物権 オンデマンド演習10	50	
11	民法1 物権 オンデマンド演習11	51	
12	民法1 物権 オンデマンド演習12	52	
13	民法1 物権 オンデマンド演習13	53	
14	民法1 物権 オンデマンド演習14	54	
15	民法1 物権 オンデマンド演習15	55	
16	民法1 物権 オンデマンド演習16	56	
17	民法1 物権 オンデマンド演習17	57	
18	民法1 物権 オンデマンド演習18	58	
19	民法1 物権 オンデマンド演習19	59	
20	民法1 物権 オンデマンド演習20	60	
21	民法1 物権 オンデマンド演習21	61	
22	民法1 物権 オンデマンド演習22	62	
23	民法1 物権 オンデマンド演習23	63	
24	民法1 物権 オンデマンド演習24	64	
25	民法1 物権 オンデマンド演習25	65	
26	民法1 物権 オンデマンド演習26	66	
27	民法1 物権 オンデマンド演習27	67	
28	民法1 物権 オンデマンド演習28	68	
29	民法1 物権 オンデマンド演習29	69	
30	民法1 物権 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座2 物権法 第4版	出版社	弘文堂
著者名	伊藤 真		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	民法(債権総論)演習	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業 #####
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

本科目はライブ配信による遠隔授業形式と対面授業の併用にて実施する。

- ①債権法の全体構造を理解する。
 - ②債権一般に共通するルールとして債権総則既定の基礎知識を習得する。
 - ③特に、債権者の債権管理・回収という側面から、周辺領域の基礎知識にも触れつつ、その相関関係を理解する。
 - ④改正債権法の主たる内容を理解し、今後の債権法がどのように変容を遂げていくのか見通せるようになる。
- 出欠確認/課題配布&提出/質問受付等は全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。

2. 授業計画

(1時限

45分

×

30回

=

1350分

2単位

時間	指導単元	時間	指導単元
1	民法1 債権オンデマンド演習(1)	41	
2	民法2 債権オンデマンド演習(2)	42	
3	民法3 債権オンデマンド演習(3)	43	
4	民法4 債権オンデマンド演習(4)	44	
5	民法5 債権オンデマンド演習(5)	45	
6	民法6 債権オンデマンド演習(6)	46	
7	民法7 債権オンデマンド演習(7)	47	
8	民法8 債権オンデマンド演習(8)	48	
9	民法9 債権オンデマンド演習(9)	49	
10	民法10 債権オンデマンド演習(10)	50	
11	民法11 債権オンデマンド演習(11)	51	
12	民法12 債権オンデマンド演習(12)	52	
13	民法13 債権オンデマンド演習(13)	53	
14	民法14 債権オンデマンド演習(14)	54	
15	民法15 債権オンデマンド演習(15)	55	
16	民法16 債権オンデマンド演習(16)	56	
17	民法17 債権オンデマンド演習(17)	57	
18	民法18 債権オンデマンド演習(18)	58	
19	民法19 債権オンデマンド演習(19)	59	
20	民法20 債権オンデマンド演習(20)	60	
21	民法21 債権オンデマンド演習(21)	61	
22	民法22 債権オンデマンド演習(22)	62	
23	民法23 債権オンデマンド演習(23)	63	
24	民法24 債権オンデマンド演習(24)	64	
25	民法25 債権オンデマンド演習(25)	65	
26	民法26 債権オンデマンド演習(26)	66	
27	民法27 債権オンデマンド演習(27)	67	
28	民法28 債権オンデマンド演習(28)	68	
29	民法29 債権オンデマンド演習(29)	69	
30	民法30 債権オンデマンド演習(30)	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・ 毎時出される課題の提出により動画視聴を確認し、これをもって出欠管理とする。この課題の成績は最終評価の50%を占めるものであり、真剣に取り組むことが強く推奨される。 ・ 諸連絡は各担任よりTeams若しくはクラスLINEによりなされる
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	公務員試験 過去問攻略Vテキスト2 民法(下)	出版社	TAC出版
著者名			

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	民法Ⅴ親族・相続演習	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科1年・法律公務員学科1年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

親族法と相続法それぞれの制度がどのように構成されているのか、それらの制度をめぐってどのような問題が起こっているのかを把握することが第一の目的である。この分野は、明治民法施行後、立法による抜本的な改正が行われてこなかった部分も多いだけに、世界各国や日本国内の生活実態に合わない部分も多い。そのような問題には、条文を読んだだけでは対応できない。そこで、社会の実情に法制度のほうをどのように合わせていくのかという視点を獲得することも目的とされる。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(1)	41	
2	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(2)	42	
3	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(3)	43	
4	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(4)	44	
5	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(5)	45	
6	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(6)	46	
7	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(7)	47	
8	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(8)	48	
9	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(9)	49	
10	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(10)	50	
11	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(11)	51	
12	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(12)	52	
13	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(13)	53	
14	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(14)	54	
15	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(15)	55	
16	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(16)	56	
17	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(17)	57	
18	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(18)	58	
19	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(19)	59	
20	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(20)	60	
21	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(21)	61	
22	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(22)	62	
23	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(23)	63	
24	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(24)	64	
25	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(25)	65	
26	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(26)	66	
27	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(27)	67	
28	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(28)	68	
29	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(29)	69	
30	民法1 親族・相続 オンデマンド演習(30)	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座12 親族・相続 第4版	出版社	弘文堂
著者名	伊藤 真		

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	刑法各論	必修・選択	必修/対面・遠隔授業(ライブ配信)併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	海老澤 侑	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

<p>どのような行為が犯罪となり、それに対して如何なる刑罰が科されるのかについて学修する。各犯罪規定のねらい、成立要件、特徴、適用範囲などについて理解が及ぶことを目指しつつ、答えを暗記するのではなく、論理的思考の涵養を目標とする。</p> <p>出欠確認/課題配布&提出/質問受付等は、全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行う予定である。</p> <p>なお、本科目は対面が前提であるが、状況により動画配信による遠隔授業形式に変更される可能性もある。各自、最新の情報を常に入手すること。</p>

2. 授業計画 (1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	刑法各則を学ぶ意味、刑法における生命の保護	41	刑法各論(21)出水罪、往来妨害罪、公衆の健康に対する罪
2	刑法各論(1)殺人罪、自殺関与・同殺殺人罪	42	刑法各論(21)出水罪、往来妨害罪、公衆の健康に対する罪
3	刑法各論(2)墮胎罪、遺棄罪	43	刑法各論(22)通貨偽造罪、文書偽造罪
4	刑法各論(2)墮胎罪、遺棄罪	44	刑法各論(22)通貨偽造罪、文書偽造罪
5	刑法各論(3)暴行罪、傷害罪	45	刑法各論(23)有価証券、支払用カードに関する罪
6	刑法各論(3)暴行罪、傷害罪	46	刑法各論(23)有価証券、支払用カードに関する罪
7	刑法各論(4)凶器準備集合罪、過失致死傷罪	47	刑法各論(24)印章偽造、不正指令電磁的記録に関する罪
8	刑法各論(4)凶器準備集合罪、過失致死傷罪	48	刑法各論(24)印章偽造、不正指令電磁的記録に関する罪
9	刑法各論(5)自動車運転による犯罪	49	刑法各論(25)風俗に対する罪
10	刑法各論(5)自動車運転による犯罪	50	刑法各論(25)風俗に対する罪
11	刑法各論(6)脅迫罪、強要罪	51	刑法各論(26)国家の存立、国交に関する罪
12	刑法各論(6)脅迫罪、強要罪	52	刑法各論(26)国家の存立、国交に関する罪
13	刑法各論(7)逮捕監禁罪、拐取罪	53	刑法各論(27)公務の執行を妨害する罪
14	刑法各論(7)逮捕監禁罪、拐取罪	54	刑法各論(27)公務の執行を妨害する罪
15	刑法各論(8)性的自由に対する罪	55	刑法各論(28)逃走、犯人蔵匿及び証拠隠滅の罪
16	刑法各論(8)性的自由に対する罪	56	刑法各論(28)逃走、犯人蔵匿及び証拠隠滅の罪
17	刑法各論(9)住居侵入罪	57	刑法各論(29)偽証罪、虚偽告訴罪、職権濫用罪、賄賂罪
18	刑法各論(9)住居侵入罪	58	刑法各論(29)偽証罪、虚偽告訴罪、職権濫用罪、賄賂罪
19	刑法各論(10)秘密、名誉に対する罪	59	総まとめ
20	刑法各論(10)秘密、名誉に対する罪	60	総まとめ
21	刑法各論(11)信用毀損罪、業務妨害罪	61	
22	刑法各論(11)信用毀損罪、業務妨害罪	62	
23	刑法各論(12)財産に対する罪(総論)	63	
24	刑法各論(12)財産に対する罪(総論)	64	
25	刑法各論(13)窃盗罪	65	
26	刑法各論(13)窃盗罪	66	
27	刑法各論(14)強盗罪	67	
28	刑法各論(14)強盗罪	68	
29	刑法各論(15)詐欺罪	69	
30	刑法各論(15)詐欺罪	70	
31	刑法各論(16)恐喝罪	71	
32	刑法各論(16)恐喝罪	72	
33	刑法各論(17)横領罪	73	
34	刑法各論(17)横領罪	74	
35	刑法各論(18)背任罪	75	
36	刑法各論(18)背任罪	76	
37	刑法各論(19)盗品等関与罪、毀棄・隠匿罪	77	
38	刑法各論(19)盗品等関与罪、毀棄・隠匿罪	78	
39	刑法各論(20)騒乱罪、放火罪	79	
40	刑法各論(20)騒乱罪、放火罪	80	

3. 評価方法

出席	5%	} 100%	備考欄 <ul style="list-style-type: none"> 授業内レポートは、出欠の確認も兼ねている。授業では、教科書全ての内容は扱わない。しかし、それは、習わなかったところは重要ではないことを意味するわけではない。全ての真について、予習復習に努めてほしい。 諸連絡は各担任よりTeamsによりなされる。
授業貢献度	5%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験(択一及び論述問題を予定)	60%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑法各論[第3版](通信教育部基本教科書)/公務員試験 新スーパー過去問ゼミ7刑法		
著者名	高橋則夫/資格試験研究会	出版社	成文堂/実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	刑法各論演習	必修・選択	必修/対面・遠隔授業(ライブ配信)併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	海老澤 侑	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

<p>どのような行為が犯罪となり、それに対して如何なる刑罰が科されるのかについて学修する。各犯罪規定のねらい、成立要件、特徴、適用範囲などについて理解が及ぶことを目指しつつ、答えを暗記するのではなく、論理的思考の涵養を目標とする。</p> <p>出欠確認/課題配布&提出/質問受付等は、全て授業管理システム(MS Teams)を通じて行う予定である。</p> <p>なお、本科目は対面が前提であるが、状況により動画配信による遠隔授業形式に変更される可能性もある。各自、最新の情報を常に入手すること。</p>

2. 授業計画 (1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	刑法各論 オンデマンド演習1	41	
2	刑法各論 オンデマンド演習2	42	
3	刑法各論 オンデマンド演習3	43	
4	刑法各論 オンデマンド演習4	44	
5	刑法各論 オンデマンド演習5	45	
6	刑法各論 オンデマンド演習6	46	
7	刑法各論 オンデマンド演習7	47	
8	刑法各論 オンデマンド演習8	48	
9	刑法各論 オンデマンド演習9	49	
10	刑法各論 オンデマンド演習10	50	
11	刑法各論 オンデマンド演習11	51	
12	刑法各論 オンデマンド演習12	52	
13	刑法各論 オンデマンド演習13	53	
14	刑法各論 オンデマンド演習14	54	
15	刑法各論 オンデマンド演習15	55	
16	刑法各論 オンデマンド演習16	56	
17	刑法各論 オンデマンド演習17	57	
18	刑法各論 オンデマンド演習18	58	
19	刑法各論 オンデマンド演習19	59	
20	刑法各論 オンデマンド演習20	60	
21	刑法各論 オンデマンド演習21	61	
22	刑法各論 オンデマンド演習22	62	
23	刑法各論 オンデマンド演習23	63	
24	刑法各論 オンデマンド演習24	64	
25	刑法各論 オンデマンド演習25	65	
26	刑法各論 オンデマンド演習26	66	
27	刑法各論 オンデマンド演習27	67	
28	刑法各論 オンデマンド演習28	68	
29	刑法各論 オンデマンド演習29	69	
30	刑法各論 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	5%	} 100%	備考欄 <ul style="list-style-type: none"> 授業内レポートは、出欠の確認も兼ねている。授業では、教科書全ての内容は扱わない。しかし、それは、習わなかったところは重要ではないことを意味するわけではない。全ての真について、予習復習に努めてほしい。 諸連絡は各担任よりTeamsによりなされる。
授業貢献度	5%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験(択一及び論述問題を予定)	60%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑法各論[第3版](通信教育部基本教科書)/公務員試験 新スーパー過去問ゼミ7刑法		
著者名	高橋則夫/資格試験研究会	出版社	成文堂/実務教育出版

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	日本法制史	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科2年	開講時期	通年
教員名	津野洋子	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

授業はテキスト『日本法制史』を中心に行う。内容は基礎事項・用語の確認を中心に講義。現代における事柄と絡めた令和を盛り込み興味を持たせる(法令の新旧の比較、類似点を挙げる)

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	イントロダクション	41	朝廷刑法
2	律令時代	42	在地の刑法
3	乙巳の変	43	取引法総説
4	大化改新	44	取引法売買
5	律令体制の整備	45	取引法貸借
6	律令法総説	46	取引法担保
7	家族法	47	婚姻
8	律令編纂史	48	相続
9	養老律令の内容	49	訴訟の種類
10	日本と唐と律令の差異	50	所務沙汰
11	格式	51	分国法
12	律令の注釈書	52	江戸時代の法
13	官職制度	53	江戸幕府行政機構
14	官人制	54	刑罰の種類
15	刑罰の種類	55	吟味筋
16	儒教と刑法	56	出入筋
17	律令における既定の明文化	57	憲法
18	位階と刑法	58	民法
19	年齢と刑罰	59	司法制度
20	故意・過失	60	問題演習
21	併合罪	61	
22	自首	62	
23	取引法の売買	63	
24	取引法の貸借	64	
25	取引法の担保	65	
26	五等親制	66	
27	親子	67	
28	婚姻	68	
29	離婚	69	
30	相続	70	
31	裁判手続の種類	71	
32	裁判機関・管轄・権限	72	
33	裁判手続	73	
34	分権社会	74	
35	荘園	75	
36	武家政権	76	
37	分権社会と法	77	
38	朝廷法	78	
39	鎌倉幕府法	79	
40	室町幕府法	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	20%		
期末試験	70%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	日本法制史	出版社	中央大学通信教育部
著者名	本間 修平		

5. 実務教員の経歴

行政書士

2024年4月1日

科目名	民法Ⅳ(債権各論)	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科2年・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

民法総則・物権についての知識がある程度備わったことを前提に債権各論では、売買・賃貸借が中心となる。売主の担保責任、賃借権の譲渡・転賃が大山である。そして結局のところ、物権の本質は何か、債権の本質は何か、を考えることが民法財産法とはどのような法なのかを理解する要なのだということに立ち戻ることになる。社会人として法的問題に関わった時に対応できるだけの法的思考能力を身につけることを目指す。これにより国家一般職大卒程度試験、国税専門官、裁判所職員採用試験に必要な知識も得る。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	契約総論、契約と信義則	41	不当利得に関する諸問題、不法原因給付
2	契約総論、契約と信義則	42	まとめ
3	まとめ	43	不法行為総論、要件
4	同時履行の抗弁権、危険負担	44	不法行為総論、要件
5	同時履行の抗弁権、危険負担	45	まとめ
6	まとめ	46	効果
7	解除、解除の要件・効果	47	効果
8	解除、解除の要件・効果	48	まとめ
9	まとめ	49	不法行為の特則、近親者
10	契約各論、売買、担保責任	50	不法行為の特則、近親者
11	契約各論、売買、担保責任	51	まとめ
12	まとめ	52	使用者責任
13	瑕疵担保、その他の担保責任	53	使用者責任
14	瑕疵担保、その他の担保責任	54	まとめ
15	まとめ	55	共同不法行為、製造物責任
16	贈与、交換、消費貸借	56	共同不法行為、製造物責任
17	贈与、交換、消費貸借	57	まとめ
18	まとめ	58	総復習
19	賃貸借とその成立	59	総復習
20	賃貸借とその成立	60	総復習
21	まとめ	61	
22	まとめ	62	
23	当事者の変更、賃貸借終了時の要件事実	63	
24	まとめ	64	
25	賃貸借の終了、建物・造作買取請求権	65	
26	賃貸借の終了、建物・造作買取請求権	66	
27	まとめ	67	
28	使用貸借・雇用・請負	68	
29	使用貸借・雇用・請負	69	
30	まとめ	70	
31	請負・委任	71	
32	請負・委任	72	
33	まとめ	73	
34	寄託・組合・和解	74	
35	寄託・組合・和解	75	
36	まとめ	76	
37	事務管理・不当利得総論	77	
38	事務管理・不当利得総論	78	
39	まとめ	79	
40	不当利得に関する諸問題、不法原因給付	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座12 親族・相続 第4版	出版社	弘文堂
著者名	伊藤 真		

5. 実務教員の経歴

弁護士

2024年4月1日

科目名	会社法	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科2年・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

会社法の理解の前提となる民法の内容を踏まえながら、会社法の規定の意義を理解する。法秩序の中で会社法がどのような役割を分担しているのかを理解する。特に株式会社の設立、株式、機関を重点的に到達目標としては行政書士試験の合格レベルまで持っていく。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	会社法総論、法人格否認の法理	41	第三者から取締役への責任追及、会計参与
2	各種の会社、会社法総則	42	第三者から取締役への責任追及、会計参与
3	株式概論、資本金概論	43	監査役、監査役会、会計監査人
4	設立の流れと定款の記載、変態設立事項	44	監査役、監査役会、会計監査人
5	設立の流れと定款の記載、変態設立事項	45	指名委員会等設置会社その他、検査役
6	出資の履行、設立登記、設立中の会社(1)	46	指名委員会等設置会社その他、検査役
7	出資の履行、設立登記、設立中の会社(1)	47	募集株式の発行等(1)
8	設立中の会社(2)、設立に関する責任	48	募集株式の発行等(2)
9	設立中の会社(2)、設立に関する責任	49	特殊の株式発行、新株予約権
10	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務(1)	50	特殊の株式発行、新株予約権
11	会社の不成立・不存在、株主の権利・義務(1)	51	新株予約権付社債
12	株主の権利・義務(2)	52	新株予約権付社債
13	株主平等原則、株券	53	資本金、準備金その他、剰余金の配当(1)
14	株主平等原則、株券	54	計算書類、解散・清算、合併(1)
15	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得	55	合併(2)、合併等無効の訴え、簡易手続・略式手続
16	株主名簿、株式の譲渡、自己株式の取得	56	会社分割、分割無効の訴え
17	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸問題	57	株式交換・株式移転、組織変更
18	株式の譲渡制限・名義書換未了株主に関する諸問題	58	株式交換・株式移転、組織変更
19	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度	59	事業譲渡、各種の会社
20	株式の消却・併合・分割・無償割当て、単元株制度	60	持分会社総論、合名会社、合資会社、合同会社
21	機関総説	61	
22	機関総説	62	
23	株主総会総説、議決権の行使	63	
24	株主総会総説、議決権の行使	64	
25	株主総会の運営、総会屋に対する規制	65	
26	株主総会の運営、総会屋に対する規制	66	
27	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え(1)	67	
28	決議不存在・無効確認の訴え、取消しの訴え(1)	68	
29	決議取消しの訴え(2)、種類株主総会、取締役	69	
30	決議取消しの訴え(2)、種類株主総会、取締役	70	
31	取締役会	71	
32	取締役会	72	
33	代表取締役、有効な決議に基づかない行為の効力	73	
34	代表取締役、有効な決議に基づかない行為の効力	74	
35	競業禁止義務、利益相反、取締役の報酬	75	
36	競業禁止義務、利益相反、取締役の報酬	76	
37	取締役の会社に対する責任	77	
38	取締役の会社に対する責任	78	
39	株主から取締役への責任追及	79	
40	株主から取締役への責任追及	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	基本テキスト会社法	出版社	中央経済社
著者名	三浦 治		

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	行政法 I	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科2年・法律公務員学科2年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

<p>行政法の一般原則と行政作用法総論について、制度の基本的な仕組みと、学説・判例の基礎的な考え方を習得する。行政法の習得は、民間企業や地域社会等での社会生活においてますます重要になっているが、特に公務員を志望する者にとっては必要不可欠であるので、そのために必要な行政法の基礎的知識の習得を目指す。行政事件訴訟法を理解するためには、民事訴訟法の知識も必要なため、民事訴訟法の基本的な原則についても言及する。</p>

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	行政法とはいかなる法分野か	41	小活
2	行政法とはいかなる法分野か	42	行政活動と情報(その1)－情報公開
3	行政組織の法関係－行政組織法概説	43	行政活動と情報(その1)－情報公開
4	行政組織の法関係－行政組織法概説	44	行政活動と情報(その2)－個人情報の保護
5	法治主義と法律による行政の原理	45	行政活動と情報(その2)－個人情報の保護
6	法治主義と法律による行政の原理	46	小活
7	行政法規範の多様性(その1)－法規命令と行政規則	47	行政活動に対する手続法的コントロール(その1)－手続法的コントロールとは何か
8	行政法規範の多様性(その1)－法規命令と行政規則	48	行政活動に対する手続法的コントロール(その1)－手続法的コントロールとは何か
9	行政法規範の多様性(その2)－委任命令の適法性	49	行政活動に対する手続法的コントロール(その2)－行政手続法上の諸手続
10	行政法規範の多様性(その2)－委任命令の適法性	50	行政活動に対する手続法的コントロール(その2)－行政手続法上の諸手続
11	行政法規範の多様性(その3)－法律と条例	51	行政活動に対する実体法的コントロール(その1)－実体法的コントロールとは何か
12	行政法規範の多様性(その3)－法律と条例	52	行政活動に対する実体法的コントロール(その1)－実体法的コントロールとは何か
13	行政法規範の多様性(その4)－行政計画、その他の規範	53	行政活動に対する実体法的コントロール(その2)－行政裁量と裁量審査
14	行政法規範の多様性(その4)－行政計画、その他の規範	54	行政活動に対する実体法的コントロール(その2)－行政裁量と裁量審査
15	小活	55	行政活動に対する実体法的コントロール(その3)－法の一般原則
16	行政行為(その1)－行政行為の概念	56	行政活動に対する実体法的コントロール(その3)－法の一般原則
17	行政行為(その1)－行政行為の概念	57	行政活動に対する組織法的コントロール
18	行政行為(その2)－行政行為の分類	58	行政活動に対する組織法的コントロール
19	行政行為(その2)－行政行為の分類	59	総まとめ
20	行政行為(その3)－行政行為の性質(特別の効力)	60	総まとめ
21	行政行為(その3)－行政行為の性質(特別の効力)	61	
22	行政行為(その4)－取消しと無効	62	
23	行政行為(その4)－取消しと無効	63	
24	行政行為(その5)－職権取消しと撤回	64	
25	行政行為(その5)－職権取消しと撤回	65	
26	行政行為(その6)－行政行為の附款	66	
27	行政行為(その6)－行政行為の附款	67	
28	小活	68	
29	行政上の実効性確保(その1)－行政上の強制執行	69	
30	行政上の実効性確保(その1)－行政上の強制執行	70	
31	行政上の実効性確保(その2)－行政罰、その他の手段	71	
32	行政上の実効性確保(その2)－行政罰、その他の手段	72	
33	即時強制と行政調査	73	
34	即時強制と行政調査	74	
35	非権力的な行政活動(その1)－行政指導の概念と分類	75	
36	非権力的な行政活動(その1)－行政指導の概念と分類	76	
37	非権力的な行政活動(その2)－行政指導の限界	77	
38	非権力的な行政活動(その2)－行政指導の限界	78	
39	非権力的な行政活動(その3)－行政契約	79	
40	非権力的な行政活動(その3)－行政契約	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	現代行政法入門	出版社	有斐閣
著者名	曾和敏文・他		

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	民法Ⅳ(債権各論)演習	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

民法総則・物権についての知識がある程度備わったことを前提に債権各論では、売買・賃貸借が中心となる。売主の担保責任、賃借権の譲渡・転貸が大山である。そして結局のところ、物権の本質は何か、債権の本質は何か、を考えることが民法財産法とはどのような法なのかを理解する要なのだということに立ち戻ることになる。社会人として法的問題に関わった時に対応できるだけの法的思考能力を身につけることを目指す。これにより国家一般職大卒程度試験、国税専門官、裁判所職員採用試験に必要な知識も得る。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	債権各論 オンデマンド演習1	41	
2	債権各論 オンデマンド演習2	42	
3	債権各論 オンデマンド演習3	43	
4	債権各論 オンデマンド演習4	44	
5	債権各論 オンデマンド演習5	45	
6	債権各論 オンデマンド演習6	46	
7	債権各論 オンデマンド演習7	47	
8	債権各論 オンデマンド演習8	48	
9	債権各論 オンデマンド演習9	49	
10	債権各論 オンデマンド演習10	50	
11	債権各論 オンデマンド演習11	51	
12	債権各論 オンデマンド演習12	52	
13	債権各論 オンデマンド演習13	53	
14	債権各論 オンデマンド演習14	54	
15	債権各論 オンデマンド演習15	55	
16	債権各論 オンデマンド演習16	56	
17	債権各論 オンデマンド演習17	57	
18	債権各論 オンデマンド演習18	58	
19	債権各論 オンデマンド演習19	59	
20	債権各論 オンデマンド演習20	60	
21	債権各論 オンデマンド演習21	61	
22	債権各論 オンデマンド演習22	62	
23	債権各論 オンデマンド演習23	63	
24	債権各論 オンデマンド演習24	64	
25	債権各論 オンデマンド演習25	65	
26	債権各論 オンデマンド演習26	66	
27	債権各論 オンデマンド演習27	67	
28	債権各論 オンデマンド演習28	68	
29	債権各論 オンデマンド演習29	69	
30	債権各論 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	試験対策講座12 親族・相続 第4版	出版社	弘文堂
著者名	伊藤 真		

5. 実務教員の経歴

弁護士

2024年4月1日

科目名	会社法演習	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	小林 貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

会社法の理解の前提となる民法の内容を踏まえながら、会社法の規定の意義を理解する。法秩序の中で会社法がどのような役割を分担しているのかを理解する。特に株式会社の設立、株式、機関を重点的に到達目標としては行政書士試験の合格レベルまで持っていく。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	会社法 オンデマンド演習1	41	
2	会社法 オンデマンド演習2	42	
3	会社法 オンデマンド演習3	43	
4	会社法 オンデマンド演習4	44	
5	会社法 オンデマンド演習5	45	
6	会社法 オンデマンド演習6	46	
7	会社法 オンデマンド演習7	47	
8	会社法 オンデマンド演習8	48	
9	会社法 オンデマンド演習9	49	
10	会社法 オンデマンド演習10	50	
11	会社法 オンデマンド演習11	51	
12	会社法 オンデマンド演習12	52	
13	会社法 オンデマンド演習13	53	
14	会社法 オンデマンド演習14	54	
15	会社法 オンデマンド演習15	55	
16	会社法 オンデマンド演習16	56	
17	会社法 オンデマンド演習17	57	
18	会社法 オンデマンド演習18	58	
19	会社法 オンデマンド演習19	59	
20	会社法 オンデマンド演習20	60	
21	会社法 オンデマンド演習21	61	
22	会社法 オンデマンド演習22	62	
23	会社法 オンデマンド演習23	63	
24	会社法 オンデマンド演習24	64	
25	会社法 オンデマンド演習25	65	
26	会社法 オンデマンド演習26	66	
27	会社法 オンデマンド演習27	67	
28	会社法 オンデマンド演習28	68	
29	会社法 オンデマンド演習29	69	
30	会社法 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	基本テキスト会社法		
著者名	三浦 治	出版社	中央経済社

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	行政法1演習	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

行政法の一般原則と行政作用法総論について、制度の基本的な仕組みと、学説・判例の基礎的な考え方を習得する。行政法の習得は、民間企業や地域社会等での社会生活においてますます重要になっているが、特に公務員を志望する者にとっては必要不可欠であるので、そのために必要な行政法の基礎的知識の習得を目指す。行政事件訴訟法を理解するためには、民事訴訟法の知識も必要なため、民事訴訟法の基本的な原則についても言及する。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	会社法 オンデマンド演習1	41	
2	会社法 オンデマンド演習2	42	
3	会社法 オンデマンド演習3	43	
4	会社法 オンデマンド演習4	44	
5	会社法 オンデマンド演習5	45	
6	会社法 オンデマンド演習6	46	
7	会社法 オンデマンド演習7	47	
8	会社法 オンデマンド演習8	48	
9	会社法 オンデマンド演習9	49	
10	会社法 オンデマンド演習10	50	
11	会社法 オンデマンド演習11	51	
12	会社法 オンデマンド演習12	52	
13	会社法 オンデマンド演習13	53	
14	会社法 オンデマンド演習14	54	
15	会社法 オンデマンド演習15	55	
16	会社法 オンデマンド演習16	56	
17	会社法 オンデマンド演習17	57	
18	会社法 オンデマンド演習18	58	
19	会社法 オンデマンド演習19	59	
20	会社法 オンデマンド演習20	60	
21	会社法 オンデマンド演習21	61	
22	会社法 オンデマンド演習22	62	
23	会社法 オンデマンド演習23	63	
24	会社法 オンデマンド演習24	64	
25	会社法 オンデマンド演習25	65	
26	会社法 オンデマンド演習26	66	
27	会社法 オンデマンド演習27	67	
28	会社法 オンデマンド演習28	68	
29	会社法 オンデマンド演習29	69	
30	会社法 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	現代行政法入門	出版社	有斐閣
著者名	曾和敏文・他		

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	労働法 I (個別)	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	海藤 隆之	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

<ul style="list-style-type: none"> ・労使の個別的な労働関係(雇用関係)が契約関係(労働契約上の権利・義務関係)であることを理解し、雇用関係に関する基本的な法的知識を習得する。 ・個別的な契約関係において生じる紛争を法的に整理して、その争点を理解することができる。 ・個別的労働関係(雇用契約)における法的紛争を解決するための法的な仕組み(法制度)と、紛争に適用される法的ルール(法律、判例等)の内容を理解している。
--

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	テーマ1 労働契約	41	演習
2	テーマ1 労働契約	42	演習
3	テーマ1 労働契約	43	テーマ7 就業規則・懲戒
4	テーマ1 労働契約	44	テーマ7 就業規則・懲戒
5	演習	45	テーマ7 就業規則・懲戒
6	演習	46	テーマ7 就業規則・懲戒
7	演習	47	演習
8	テーマ2 解雇	48	演習
9	テーマ2 解雇	49	演習
10	テーマ2 解雇	50	テーマ8 労働基準法の総合問題
11	テーマ2 解雇	51	テーマ8 労働基準法の総合問題
12	演習	52	テーマ8 労働基準法の総合問題
13	演習	53	テーマ8 労働基準法の総合問題
14	テーマ3 賃金	54	演習
15	テーマ3 賃金	55	演習
16	テーマ3 賃金	56	演習
17	テーマ3 賃金	57	総まとめ
18	演習	58	総まとめ
19	演習	59	総まとめ
20	演習	60	総まとめ
21	テーマ4 労働時間・休日・休憩	61	
22	テーマ4 労働時間・休日・休憩	62	
23	テーマ4 労働時間・休日・休憩	63	
24	テーマ4 労働時間・休日・休憩	64	
25	演習	65	
26	演習	66	
27	演習	67	
28	テーマ5 年次有給休暇	68	
29	テーマ5 年次有給休暇	69	
30	テーマ5 年次有給休暇	70	
31	テーマ5 年次有給休暇	71	
32	演習	72	
33	演習	73	
34	演習	74	
35	テーマ6 女性・年少者	75	
36	テーマ6 女性・年少者	76	
37	テーマ6 女性・年少者	77	
38	テーマ6 女性・年少者	78	
39	演習	79	
40	演習	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ7 労働法	出版社	実務教育出版
著者名	資格試験研究会		

5. 実務教員の経歴

弁護士

2024年4月1日

科目名	労働法 I (個別) 演習	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	海藤 隆之	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

<ul style="list-style-type: none"> ・労使の個別的な労働関係(雇用関係)が契約関係(労働契約上の権利・義務関係)であることを理解し、雇用関係に関する基本的な法的知識を習得する。 ・個別的な契約関係において生じる紛争を法的に整理して、その争点を理解することができる。 ・個別的労働関係(雇用契約)における法的紛争を解決するための法的な仕組み(法制度)と、紛争に適用される法的ルール(法律、判例等)の内容を理解している。
--

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	労働法個別 オンデマンド演習1	41	
2	労働法個別 オンデマンド演習2	42	
3	労働法個別 オンデマンド演習3	43	
4	労働法個別 オンデマンド演習4	44	
5	労働法個別 オンデマンド演習5	45	
6	労働法個別 オンデマンド演習6	46	
7	労働法個別 オンデマンド演習7	47	
8	労働法個別 オンデマンド演習8	48	
9	労働法個別 オンデマンド演習9	49	
10	労働法個別 オンデマンド演習10	50	
11	労働法個別 オンデマンド演習11	51	
12	労働法個別 オンデマンド演習12	52	
13	労働法個別 オンデマンド演習13	53	
14	労働法個別 オンデマンド演習14	54	
15	労働法個別 オンデマンド演習15	55	
16	労働法個別 オンデマンド演習16	56	
17	労働法個別 オンデマンド演習17	57	
18	労働法個別 オンデマンド演習18	58	
19	労働法個別 オンデマンド演習19	59	
20	労働法個別 オンデマンド演習20	60	
21	労働法個別 オンデマンド演習21	61	
22	労働法個別 オンデマンド演習22	62	
23	労働法個別 オンデマンド演習23	63	
24	労働法個別 オンデマンド演習24	64	
25	労働法個別 オンデマンド演習25	65	
26	労働法個別 オンデマンド演習26	66	
27	労働法個別 オンデマンド演習27	67	
28	労働法個別 オンデマンド演習28	68	
29	労働法個別 オンデマンド演習29	69	
30	労働法個別 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ7 労働法	出版社	実務教育出版
著者名	資格試験研究会		

5. 実務教員の経歴

弁護士

2024年4月1日

科目名	労働法Ⅱ(集団)	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	海藤 隆之	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

労働条件の集団的決定・変更の仕組みである労働組合による団体交渉、その成果である労働協約、交渉が妥結せず決裂に至ったときの争議行為、また、交渉主体としての労働組合やその活動(組合活動)について、現行法上の制度や法解釈をめぐる裁判例、労働委員会命令や学説等の内容を解説検討する。集団的労働関係に関する法制度について基本的な知識を習得し、集団的労働関係紛争の解決の方法を整理し、理解できることが到達目標である。
--

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	テーマ9 労働組合	41	演習
2	テーマ9 労働組合	42	演習
3	テーマ9 労働組合	43	過去問
4	テーマ9 労働組合	44	過去問
5	演習	45	過去問
6	演習	46	過去問
7	演習	47	演習
8	テーマ10 団体交渉	48	演習
9	テーマ10 団体交渉	49	演習
10	テーマ10 団体交渉	50	労働事情
11	テーマ10 団体交渉	51	労働事情
12	演習	52	労働事情
13	演習	53	労働事情
14	演習	54	演習
15	テーマ11 争議行為・組合活動	55	演習
16	テーマ11 争議行為・組合活動	56	演習
17	テーマ11 争議行為・組合活動	57	総まとめ
18	テーマ11 争議行為・組合活動	58	総まとめ
19	演習	59	総まとめ
20	演習	60	総まとめ
21	演習	61	
22	テーマ12 労働協約	62	
23	テーマ12 労働協約	63	
24	テーマ12 労働協約	64	
25	テーマ12 労働協約	65	
26	演習	66	
27	演習	67	
28	演習	68	
29	テーマ13 不当労働行為	69	
30	テーマ13 不当労働行為	70	
31	テーマ13 不当労働行為	71	
32	テーマ13 不当労働行為	72	
33	演習	73	
34	演習	74	
35	演習	75	
36	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	76	
37	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	77	
38	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	78	
39	テーマ14 労働紛争の処理・労使関係	79	
40	演習	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ7 労働法	出版社	実務教育出版
著者名	資格試験研究会		

5. 実務教員の経歴

弁護士

2024年4月1日

科目名	労働法Ⅱ(集団)演習	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	海藤 隆之	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

労働条件の集団的決定・変更の仕組みである労働組合による団体交渉、その成果である労働協約、交渉が妥結せず決裂に至ったときの争議行為、また、交渉主体としての労働組合やその活動(組合活動)について、現行法上の制度や法解釈をめぐる裁判例、労働委員会命令や学説等の内容を解説検討する。集団的労働関係に関する法制度について基本的な知識を習得し、集団的労働関係紛争の解決の方法を整理し、理解できることが到達目標である。

2. 授業計画

(1時限

45分

×

32回

=

1440分

2単位

時間	指導単元	時間	指導単元
1	労働法集団 オンデマンド演習1	41	
2	労働法集団 オンデマンド演習2	42	
3	労働法集団 オンデマンド演習3	43	
4	労働法集団 オンデマンド演習4	44	
5	労働法集団 オンデマンド演習5	45	
6	労働法集団 オンデマンド演習6	46	
7	労働法集団 オンデマンド演習7	47	
8	労働法集団 オンデマンド演習8	48	
9	労働法集団 オンデマンド演習9	49	
10	労働法集団 オンデマンド演習10	50	
11	労働法集団 オンデマンド演習11	51	
12	労働法集団 オンデマンド演習12	52	
13	労働法集団 オンデマンド演習13	53	
14	労働法集団 オンデマンド演習14	54	
15	労働法集団 オンデマンド演習15	55	
16	労働法集団 オンデマンド演習16	56	
17	労働法集団 オンデマンド演習17	57	
18	労働法集団 オンデマンド演習18	58	
19	労働法集団 オンデマンド演習19	59	
20	労働法集団 オンデマンド演習20	60	
21	労働法集団 オンデマンド演習21	61	
22	労働法集団 オンデマンド演習22	62	
23	労働法集団 オンデマンド演習23	63	
24	労働法集団 オンデマンド演習24	64	
25	労働法集団 オンデマンド演習25	65	
26	労働法集団 オンデマンド演習26	66	
27	労働法集団 オンデマンド演習27	67	
28	労働法集団 オンデマンド演習28	68	
29	労働法集団 オンデマンド演習29	69	
30	労働法集団 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	新スーパー過去問ゼミ7 労働法	出版社	実務教育出版
著者名	資格試験研究会		

5. 実務教員の経歴

弁護士

2024年4月1日

科目名	行政法Ⅱ	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

行政活動によって自己の権利利益を侵害された者は、いかなる法的手段により、いかなる救済を受けることができるかという問題を、可能な限り具体的なケースに即して把握できるようにする。行政法総論とともに行政救済法の習得は、民間企業や地域社会等での社会生活においてますます重要になっているが、特に公務員を志望する者、法科大学院への進学を志望する者などにとっては必要不可欠であるので、そのために必要な行政救済法の基礎的知識の習得を目指す。行政事件訴訟法を理解するためには、民事訴訟法の知識も必要なため、民事訴訟法の基本的な原則についても言及する。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	行政救済法の全体像	41	客観訴訟(1)－民衆訴訟
2	行政救済法の全体像	42	客観訴訟(2)－機関訴訟
3	行政争訟法の全体像	43	客観訴訟(2)－機関訴訟
4	行政争訟法の全体像	44	行政上の不服申立て制度
5	行政訴訟の諸類型(1)－抗告訴訟	45	行政上の不服申立て制度
6	行政訴訟の諸類型(1)－抗告訴訟	46	小活
7	行政訴訟の諸類型(2)－その他の行政訴訟	47	国家補償法の全体像
8	行政訴訟の諸類型(2)－その他の行政訴訟	48	国家補償法の全体像
9	小活	49	公権力の行使に関する国家賠償責任(1)－公権力の行使による国家賠償責任
10	取消訴訟の訴訟要件(1)－処分性とは何か	50	公権力の行使に関する国家賠償責任(1)－公権力の行使による国家賠償責任
11	取消訴訟の訴訟要件(1)－処分性とは何か	51	公権力の行使に関する国家賠償責任(2)－規制権限の不行使による国家賠償責任
12	取消訴訟の訴訟要件(2)－処分性に関する判例状況	52	公権力の行使に関する国家賠償責任(2)－規制権限の不行使による国家賠償責任
13	取消訴訟の訴訟要件(2)－処分性に関する判例状況	53	公営造物責任(1)－公営造物責任とは何か
14	取消訴訟の訴訟要件(3)－原告適格とは何か	54	公営造物責任(1)－公営造物責任とは何か
15	取消訴訟の訴訟要件(3)－原告適格とは何か	55	公営造物責任(2)－道路と河川に関する公営造物責任
16	取消訴訟の訴訟要件(4)－原告適格に関する判例状況	56	公営造物責任(2)－道路と河川に関する公営造物責任
17	取消訴訟の訴訟要件(4)－原告適格に関する判例状況	57	損失補償
18	取消訴訟の訴訟要件(5)－狭義の訴えの利益	58	損失補償
19	取消訴訟の訴訟要件(5)－狭義の訴えの利益	59	総括
20	取消訴訟の訴訟要件(6)－その他の訴訟要件	60	総括
21	取消訴訟の訴訟要件(6)－その他の訴訟要件	61	
22	取消訴訟の審理手続	62	
23	取消訴訟の審理手続	63	
24	取消訴訟の判決と仮の救済	64	
25	取消訴訟の判決と仮の救済	65	
26	小活	66	
27	無効等確認の訴え	67	
28	無効等確認の訴え	68	
29	不作為の違法確認の訴え	69	
30	不作為の違法確認の訴え	70	
31	義務付けの訴え	71	
32	義務付けの訴え	72	
33	差止めの訴え	73	
34	差止めの訴え	74	
35	小活	75	
36	法定外抗告訴訟	76	
37	法定外抗告訴訟	77	
38	当事者訴訟、争点訴訟、民事差止め訴訟	78	
39	当事者訴訟、争点訴訟、民事差止め訴訟	79	
40	客観訴訟(1)－民衆訴訟	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	現代行政法入門	出版社	有斐閣
著者名	曾和敏文・他		

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	行政法Ⅱ 演習	必修・選択	必修
対象クラス	法学部併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	吉井英二	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

行政活動によって自己の権利利益を侵害された者は、いかなる法的手段により、いかなる救済を受けることができるかという問題を、可能な限り具体的なケースに即して把握できるようにする。行政法総論とともに行政救済法の習得は、民間企業や地域社会等での社会生活においてますます重要になっているが、特に公務員を志望する者、法科大学院への進学を志望する者などにとっては必要不可欠であるので、そのために必要な行政救済法の基礎的知識の習得を目指す。行政事件訴訟法を理解するためには、民事訴訟法の知識も必要なため、民事訴訟法の基本的な原則についても言及する。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	行政法Ⅱ オンデマンド演習1	41	
2	行政法Ⅱ オンデマンド演習2	42	
3	行政法Ⅱ オンデマンド演習3	43	
4	行政法Ⅱ オンデマンド演習4	44	
5	行政法Ⅱ オンデマンド演習5	45	
6	行政法Ⅱ オンデマンド演習6	46	
7	行政法Ⅱ オンデマンド演習7	47	
8	行政法Ⅱ オンデマンド演習8	48	
9	行政法Ⅱ オンデマンド演習9	49	
10	行政法Ⅱ オンデマンド演習10	50	
11	行政法Ⅱ オンデマンド演習11	51	
12	行政法Ⅱ オンデマンド演習12	52	
13	行政法Ⅱ オンデマンド演習13	53	
14	行政法Ⅱ オンデマンド演習14	54	
15	行政法Ⅱ オンデマンド演習15	55	
16	行政法Ⅱ オンデマンド演習16	56	
17	行政法Ⅱ オンデマンド演習17	57	
18	行政法Ⅱ オンデマンド演習18	58	
19	行政法Ⅱ オンデマンド演習19	59	
20	行政法Ⅱ オンデマンド演習20	60	
21	行政法Ⅱ オンデマンド演習21	61	
22	行政法Ⅱ オンデマンド演習22	62	
23	行政法Ⅱ オンデマンド演習23	63	
24	行政法Ⅱ オンデマンド演習24	64	
25	行政法Ⅱ オンデマンド演習25	65	
26	行政法Ⅱ オンデマンド演習26	66	
27	行政法Ⅱ オンデマンド演習27	67	
28	行政法Ⅱ オンデマンド演習28	68	
29	行政法Ⅱ オンデマンド演習29	69	
30	行政法Ⅱ オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	現代行政法入門	出版社	有斐閣
著者名	曾和敏文・他		

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	刑事訴訟法	必修・選択	必須/ライブ配信
対象クラス	併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	後期
教員名	鈴木一義	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

本科目はライブ配信による他、一部対面形式で実施する。

本講義では、我が国の刑事訴訟法の基本的な考え方を理解することを目標とする。講義では、刑事訴訟法の網羅的な範囲を扱い、刑事手の原理・原則に根差した思考力を養うことを目指す。本講義では、刑事訴訟法の理論面は当然のこと、現実的な側面にも焦点を当てることで上記目標の到達を目指す。

出欠確認/課題配布&提出は授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。質問等はメールで問い合わせること。

(1時限 90分 × 30回 = 2700分 4単位)

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	ガイダンス/刑事手続の基本原則/刑事手続の流れ	21	自白法則・補強法則
2	刑事手続の関与者	22	伝聞法則(1)伝聞と非伝聞
3	強制処分(捜査)と任意処分(捜査)	23	伝聞法則(2)伝聞例外
4	逮捕・勾留(1)逮捕の種類と逮捕・勾留の要件、期間等	24	刑事裁判における被害者の役割
5	逮捕・勾留(2)逮捕・勾留を巡る諸問題	25	上訴
6	被疑者取調べ	26	二重の危険
7	捜査段階での弁護権	27	再審
8	捜索・押収(1)令状による捜索・押収	28	刑事司法改革の概要
9	捜索・押収(2)令状によらない捜索・押収	29	国際捜査共助
10	検証・鑑定	30	総括・質疑応答
11	通信傍受	31	
12	任意捜査とその限界	32	
13	職務質問・所持品検査	33	
14	排除法則	34	
15	公訴提起、公訴時効制度	35	
16	公判の原理	36	
17	公判前整理手続、証拠開示、裁判員制度	37	
18	訴因制度	38	
19	訴因変更	39	
20	挙証責任の転換と推定	40	

3. 評価方法

出席	60%	} 100%	備考欄 授業の進捗状況等によっては授業内容が前後したり、これを変更することがあり得る。成績は、毎回のリアクションペーパーによる出席点とレポート課題(複数回予定)により評価する。尚、今後の社会状況等によっては各種変更が生じる場合がある。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	40%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	テキスト:プライマリー刑事訴訟法〔第6版〕以降		
著者名	椎橋隆幸編	出版社	不磨書房
書名	参考文献:刑事訴訟法基本判例解説〔第2版〕以降		
著者名	椎橋隆幸・柳川重規編	出版社	信山社

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	刑事訴訟法	必修・選択	必修 ライブ配信
対象クラス	併修学科3年・法律公務員学科3年	開講時期	後期
教員名	鈴木一義	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

刑事訴訟法は、刑法を実現するための手続きを定めた法律である。本講義では、刑事訴訟法の基本的論点を網羅的に検討して、基本的知識の習得を目指す。
授業はライブ配信による。
出欠確認/課題配布&提出は授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。質問等はメールで問い合わせること。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

※ 授業開始時に、もう少し詳しい計画を配布する予定である。

時間	指導単元	時間	指導単元
1	ガイダンス 刑事手続きの流れ【教科書第1章】	41	
2	刑事訴訟の原理【教科書第2章】	42	
3	刑事訴訟の担い手【教科書第3章・第4章・第21章】	43	
4	捜査の端緒【教科書第9章】	44	
5	任意捜査と強制捜査(1)【教科書第5章】	45	
6	任意捜査と強制捜査(2)【教科書第5章】 演習(1) 逮捕・勾留(1)【教科書第6章】	46	
7	逮捕・勾留(2)【教科書第6章】	47	
8	取調べと弁護・黙秘権(1)【教科書第7章】	48	
9	取調べと弁護・黙秘権(2)【教科書第7章】	49	
10	捜索・押収【教科書第8章】	50	
11	違法捜査の抑制・排除法則【教科書第10章】 演習(2)	51	
12	公訴提起(1)【教科書第11章・第12章・第13章】	52	
13	公訴提起(2)【教科書第11章・第12章・第13章・第15章】	53	
14	公判準備・公判(1)【教科書第14章・第15章】	54	
15	公判(2)【教科書第17章・第16章】 演習(3)	55	
16	証拠法【教科書第17章2・3・第18章・第19章—1】	56	
17	自白法則・補強法則【教科書第19章】	57	
18	伝聞法則(1)【教科書第20章】	58	
19	伝聞法則(2)【教科書第20章】	59	
20	伝聞法則まとめ 違法収集証拠排除法則【教科書第10章】 演習(4)	60	
21	上訴【教科書第22章】	61	
22	裁判の種類と裁判の確定(一事不再理効)【教科書第23章】	62	
23	裁判の執行(自由刑・財産刑) 死刑【教科書第24章】	63	
24	死刑【教科書第24章】 再審・非常上告【教科書第25章】	64	
25	再審・非常上告【教科書第25章】 演習(5)	65	
26	特別手続・裁判員制度【教科書第26章】	66	
27	少年法【教科書第26章】 刑事訴訟法改正	67	
28	刑事手続の歴史・比較法・国際化【教科書第27章】	68	
29	刑事手続の国際化【教科書第27章】 演習(6)	69	
30	まとめ・質疑応答	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	60%	100%	備考欄 授業の進捗状況等によっては授業内容が前後したり、変更することがある。成績は、毎回のリアクションペーパーによる出席点とレポート課題(5—6回程度予定)により評価する。なお、今後の社会状況等によっては各種変更が生じる場合がある。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	40%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	教科書 プライマリー刑事訴訟法[第6版]	出版社	不磨書房(2017年)
著者名	椎橋隆幸編		

※参考書として、大澤裕・川出敏裕編 刑事訴訟法判例百選[第11版] 有斐閣(2024年)

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	民事訴訟法	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

民事訴訟における重要な原則・手続きをしっかりと理解し、その意義・内容について説明できるようになることを第1の目標とする。次に、それらの原則・手続きに関して、どのような法律問題が存在しているのかを把握し、先行学説や判例を理解し、検討を加えることを第2の目標とする。そのうえで、当該問題について自らの見解を持ち、表現できるようになることを第3の目標とする。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	総論(1) 試験対策、民事訴訟法とは	41	第1審(20) 訴訟上の和解
2	総論(2) 民事訴訟の流れと構造、処分権主義、弁論主義	42	第1審(21) 終局判決による訴訟の終了
3	総論(2) 民事訴訟の流れと構造、処分権主義、弁論主義	43	第1審(22) 判決の効力、既判力の根拠
4	総論(3) 裁判所の意義と管轄	44	第1審(23) 既判力の客観的範囲
5	総論(3) 裁判所の意義と管轄	45	第1審(24) 既判力の主観的範囲
6	総論(4) 管轄、移送、裁判官の除斥・忌避・回避	46	第1審(25) 多数当事者、通常共同訴訟
7	総論(5) 当事者の確定、および諸問題	47	第1審(25) 多数当事者、通常共同訴訟
8	総論(6) 当事者能力、当事者適格、訴訟能力	48	第1審(26) 必要的共同訴訟
9	総論(6) 当事者能力、当事者適格、訴訟能力	49	第1審(27) 主観的追加的併合
10	総論(7) 訴訟能力の欠缺、弁論能力、訴訟上の法定代理人	50	第1審(28) 訴訟参加
11	総論(8) 訴訟上の代理人、既判力	51	第1審(29) 訴訟告知・三面訴訟
12	総論(8) 訴訟上の代理人、既判力	52	第1審(30) 当事者の変更
13	第1審(1) 訴えの意義・種類	53	上訴審その他(1) 上訴審
14	第1審(2) 請求の趣旨と特定、二重起訴の禁止	54	上訴審その他(2) 抗告・再審
15	第1審(3) 時効の完成猶予、訴訟要件	55	上訴審その他(3) 簡易裁判所・督促手続
16	第1審(3) 時効の完成猶予、訴訟要件	56	総復習
17	第1審(4) 訴えの利益、給付の訴えの利益、確認の利益	57	総復習
18	第1審(5) 当事者適格	58	総復習
19	第1審(5) 当事者適格	59	総復習
20	第1審(6) 処分権主義に関する諸問題	60	総復習
21	第1審(7) 一部請求に関する諸問題	61	
22	第1審(8) 請求の原始的複数・後発的複数	62	
23	第1審(9) 請求の後発的複数、期日・期間・送達	63	
24	第1審(9) 請求の後発的複数、期日・期間・送達	64	
25	第1審(10) 弁論主義に関わる諸問題、真実義務、釈明権	65	
26	第1審(10) 弁論主義に関わる諸問題、真実義務、釈明権	66	
27	第1審(11) 職権探知主義、当事者の訴訟行為	67	
28	第1審(12) 訴訟行為と私法行為に関する諸問題	68	
29	第1審(12) 訴訟行為と私法行為に関する諸問題	69	
30	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	70	
31	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	71	
32	第1審(13) 口頭弁論に関わる諸原則、口頭弁論の準備	72	
33	第1審(14) 口頭弁論の実施と進行、当事者の欠席	73	
34	第1審(15) 事実認定と証拠、自白と顕著な事実	74	
35	第1審(16) 自由心証主義、証明妨害法理、二段の推定	75	
36	第1審(17) 証明責任と、その転換・軽減	76	
37	第1審(17) 証明責任と、その転換・軽減	77	
38	第1審(18) 証拠調べ、証人・当事者尋問、書証	78	
39	第1審(18) 証拠調べ、証人・当事者尋問、書証	79	
40	第1審(19) 訴えの取下げ、請求の放棄・認諾	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民事訴訟法	出版社	中央大学通信教育部
著者名	大村 雅彦		

5. 実務教員の経歴

弁護士

2024年4月1日

科目名	民事執行・保全法	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科3年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

民事執行法および民事保全法についての基礎知識の習得を第1目標とする。それと同時に、民法の基礎知識の定着を図り、さらに、担保法や倒産法分野における応用能力をつけることを最終目標とする。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	オリテーテキスト・参考書の紹介と本授業における基本方針	41	第4章 1. 総説
2	第1章 1. 民事執行の意義	42	第4章 1. 総説
3	第1章 1. 民事執行の意義	43	第4章 2. 物の引渡請求権・明渡請求権についての強制執行
4	第1章 2. 民事執行の概念－種類・態様	44	第4章 2. 物の引渡請求権・明渡請求権についての強制執行
5	第1章 2. 民事執行の概念－種類・態様	45	第4章 3. 作為・不作為請求権についての強制執行
6	第1章 3. 民事執行の基本構造	46	第4章 3. 作為・不作為請求権についての強制執行
7	第1章 3. 民事執行の基本構造	47	第5章 1. 総説－担保執行と強制執行
8	小活	48	第5章 2. 不動産担保権の実行
9	第2章 1. 強制執行の意義	49	第5章 3. 動産担保権の実行
10	第2章 1. 強制執行の意義	50	第5章 4. 債権およびその他の財産権に対する担保権の実行
11	第2章 2. 民事執行の機関と当事者	51	第5章 5. 物上代位
12	第2章 2. 民事執行の機関と当事者	52	第5章 6. 形式競売
13	第2章 3. 強制執行の要件	53	小活
14	第2章 3. 強制執行の要件	54	第6章 民事保全手続 1. 総説
15	第2章 4. 債務名義	55	第6章 民事保全手続 1. 総説
16	第2章 4. 債務名義	56	第6章 民事保全手続 2. 民事保全の裁判手続－保全命令
17	第2章 5. 執行文	57	第6章 民事保全手続 2. 民事保全の裁判手続－保全命令
18	第2章 5. 執行文	58	第6章 民事保全手続 3. 民事保全の執行手続－保全執行
19	第2章 6. 執行の対象	59	第6章 民事保全手続 3. 民事保全の執行手続－保全執行
20	第2章 6. 執行の対象	60	総括
21	第2章 7. 執行に対する救済	61	
22	第2章 7. 執行に対する救済	62	
23	第2章 8. 執行手続の停止・取消し・終了	63	
24	第2章 8. 執行手続の停止・取消し・終了	64	
25	小活	65	
26	第3章 1. 強制執行手続の進行－金銭執行と非金銭執行	66	
27	第3章 1. 強制執行手続の進行－金銭執行と非金銭執行	67	
28	第3章 2. 不動産に対する強制執行－総説	68	
29	第3章 2. 不動産に対する強制執行－総説	69	
30	第3章 2. 不動産に対する強制執行－売却手続等	70	
31	第3章 2. 不動産に対する強制執行－売却手続等	71	
32	第3章 3. 船舶に対する強制執行(船舶執行)	72	
33	第3章 3. 船舶に対する強制執行(船舶執行)	73	
34	第3章 4. 航空機・自動車・建設機械に対する強制執行	74	
35	第3章 4. 航空機・自動車・建設機械に対する強制執行	75	
36	第3章 5. 動産に対する強制執行(動産執行)	76	
37	第3章 5. 動産に対する強制執行(動産執行)	77	
38	第3章 6. 債権およびその他の財産権に対する強制執行	78	
39	第3章 6. 債権およびその他の財産権に対する強制執行	79	
40	小活	80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民事執行・保全入門	出版社	有斐閣
著者名	中野 貞一郎		

5. 実務教員の経歴

弁護士

2024年4月1日

科目名	刑事訴訟法演習	必修・選択	必須/ライブ配信
対象クラス	併修学科4年・法律公務員学科4年	開講時期	後期
教員名	鈴木一義	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

本科目はライブ配信による他、一部対面形式で実施する。

本講義では、我が国の刑事訴訟法の基本的な考え方を理解することを目標とする。講義では、刑事訴訟法の網羅的な範囲を扱い、刑事手の原理・原則に根差した思考力を養うことを目指す。本講義では、刑事訴訟法の理論面は当然のこと、現実的な側面にも焦点を当てることで上記目標の到達を目指す。

出欠確認/課題配布&提出は授業管理システム(MS Teams)を通じて行うものとする。質問等はメールで問い合わせること。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導单元	時間	指導单元
1	刑事訴訟法 オンデマンド演習1	21	刑事訴訟法 オンデマンド演習20
2	刑事訴訟法 オンデマンド演習2	22	刑事訴訟法 オンデマンド演習21
3	刑事訴訟法 オンデマンド演習3	23	刑事訴訟法 オンデマンド演習22
4	刑事訴訟法 オンデマンド演習4	24	刑事訴訟法 オンデマンド演習23
5	刑事訴訟法 オンデマンド演習5	25	刑事訴訟法 オンデマンド演習24
6	刑事訴訟法 オンデマンド演習6	26	刑事訴訟法 オンデマンド演習25
7	刑事訴訟法 オンデマンド演習7	27	刑事訴訟法 オンデマンド演習26
8	刑事訴訟法 オンデマンド演習8	28	刑事訴訟法 オンデマンド演習27
9	刑事訴訟法 オンデマンド演習9	29	刑事訴訟法 オンデマンド演習28
10	刑事訴訟法 オンデマンド演習10	30	刑事訴訟法 オンデマンド演習29
11	刑事訴訟法 オンデマンド演習11	31	刑事訴訟法 オンデマンド演習30
12	刑事訴訟法 オンデマンド演習12	32	
13	刑事訴訟法 オンデマンド演習13	33	
14	刑事訴訟法 オンデマンド演習14	34	
15	刑事訴訟法 オンデマンド演習15	35	
16	刑事訴訟法 オンデマンド演習16	36	
17	刑事訴訟法 オンデマンド演習17	37	
18	刑事訴訟法 オンデマンド演習18	38	
19	刑事訴訟法 オンデマンド演習19	39	
20	刑事訴訟法 オンデマンド演習20	40	

3. 評価方法

出席	60%	} 100%	備考欄 授業の進捗状況等によっては授業内容が前後したり、これを変更することがあり得る。成績は、毎回のリアクションペーパーによる出席点とレポート課題(複数回予定)により評価する。尚、今後の社会状況等によっては各種変更が生じる場合がある。
授業貢献度			
授業内のレポート・課題等	40%		
中間試験			
期末試験			

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	テキスト:プライマリー刑事訴訟法〔第6版〕以降		
著者名	椎橋隆幸編	出版社	不磨書房
書名	参考文献:刑事訴訟法基本判例解説〔第2版〕以降		
著者名	椎橋隆幸・柳川重規編	出版社	信山社

5. 実務教員の経歴

無

2024年4月1日

科目名	民事訴訟法演習	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

民事訴訟における重要な原則・手続きをしっかりと理解し、その意義・内容について説明できるようになることを第1の目標とする。次に、それらの原則・手続きに関して、どのような法律問題が存在しているのかを把握し、先行学説や判例を理解し、検討を加えることを第2の目標とする。そのうえで、当該問題について自らの見解を持ち、表現できるようになることを第3の目標とする。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 32回 = 1440分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	民事訴訟法 オンデマンド演習1	41	
2	民事訴訟法 オンデマンド演習2	42	
3	民事訴訟法 オンデマンド演習3	43	
4	民事訴訟法 オンデマンド演習4	44	
5	民事訴訟法 オンデマンド演習5	45	
6	民事訴訟法 オンデマンド演習6	46	
7	民事訴訟法 オンデマンド演習7	47	
8	民事訴訟法 オンデマンド演習8	48	
9	民事訴訟法 オンデマンド演習9	49	
10	民事訴訟法 オンデマンド演習10	50	
11	民事訴訟法 オンデマンド演習11	51	
12	民事訴訟法 オンデマンド演習12	52	
13	民事訴訟法 オンデマンド演習13	53	
14	民事訴訟法 オンデマンド演習14	54	
15	民事訴訟法 オンデマンド演習15	55	
16	民事訴訟法 オンデマンド演習16	56	
17	民事訴訟法 オンデマンド演習17	57	
18	民事訴訟法 オンデマンド演習18	58	
19	民事訴訟法 オンデマンド演習19	59	
20	民事訴訟法 オンデマンド演習20	60	
21	民事訴訟法 オンデマンド演習21	61	
22	民事訴訟法 オンデマンド演習22	62	
23	民事訴訟法 オンデマンド演習23	63	
24	民事訴訟法 オンデマンド演習24	64	
25	民事訴訟法 オンデマンド演習25	65	
26	民事訴訟法 オンデマンド演習26	66	
27	民事訴訟法 オンデマンド演習27	67	
28	民事訴訟法 オンデマンド演習28	68	
29	民事訴訟法 オンデマンド演習29	69	
30	民事訴訟法 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民事訴訟法	出版社	中央大学通信教育部
著者名	大村 雅彦		

5. 実務教員の経歴

弁護士

2024年4月1日

科目名	民事執行・保全法演習	必修・選択	必須 / 対面と遠隔授業(動画配信)併用
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

民事執行法および民事保全法についての基礎知識の習得を第1目標とする。それと同時に、民法の基礎知識の定着を図り、さらに、担保法や倒産法分野における応用能力をつけることを最終目標とする。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 30回 = 1350分 2単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	民事執行・保全 オンデマンド演習1	41	
2	民事執行・保全 オンデマンド演習2	42	
3	民事執行・保全 オンデマンド演習3	43	
4	民事執行・保全 オンデマンド演習4	44	
5	民事執行・保全 オンデマンド演習5	45	
6	民事執行・保全 オンデマンド演習6	46	
7	民事執行・保全 オンデマンド演習7	47	
8	民事執行・保全 オンデマンド演習8	48	
9	民事執行・保全 オンデマンド演習9	49	
10	民事執行・保全 オンデマンド演習10	50	
11	民事執行・保全 オンデマンド演習11	51	
12	民事執行・保全 オンデマンド演習12	52	
13	民事執行・保全 オンデマンド演習13	53	
14	民事執行・保全 オンデマンド演習14	54	
15	民事執行・保全 オンデマンド演習15	55	
16	民事執行・保全 オンデマンド演習16	56	
17	民事執行・保全 オンデマンド演習17	57	
18	民事執行・保全 オンデマンド演習18	58	
19	民事執行・保全 オンデマンド演習19	59	
20	民事執行・保全 オンデマンド演習20	60	
21	民事執行・保全 オンデマンド演習21	61	
22	民事執行・保全 オンデマンド演習22	62	
23	民事執行・保全 オンデマンド演習23	63	
24	民事執行・保全 オンデマンド演習24	64	
25	民事執行・保全 オンデマンド演習25	65	
26	民事執行・保全 オンデマンド演習26	66	
27	民事執行・保全 オンデマンド演習27	67	
28	民事執行・保全 オンデマンド演習28	68	
29	民事執行・保全 オンデマンド演習29	69	
30	民事執行・保全 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	民事執行・保全入門	出版社	有斐閣
著者名	中野 貞一郎		

5. 実務教員の経歴

弁護士

科目名	刑事政策	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業 #####
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	鮎田 実	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

日々様々なメディアを通して様々な犯罪が報じられています。刑事政策は、そのような犯罪の原因を探求し、これに基づき犯罪防止するための国家等による活動のことを言いますが、授業では、そうした実務を一定の理念から批判し、より合理的にしてより効果的な諸原則の体系を探求することを目標としたいと思います。そのためには、実務の様々な現状を知ることが大切であることから、教科書の記述内容にとらわれることなく、多くの法律の条文を確認し、また、法務省や警察庁の実務に関する情報も参照していくことが重要です。受講生には、日々のテレビや新聞による犯罪報道に接する姿勢を求めたいと思います。授業の進め方としては、レジュメを使用する予定ですので、受講生は事前にレジュメと該当する部分を教科書で確認して毎回の授業に臨むようにして下さい。

2. 授業計画

(1時限 45分 × 60回 = 2700分 4単位)

時間	指導単元	時間	指導単元
1	総論(1)刑事政策とは何かー犯罪学・刑事学・刑事政策	41	各論(9)交通犯罪ー交通戦争とその対策
2	総論(2)刑事政策とは何かー実務と学問の違い	42	各論(10)交通犯罪ー近年の多様な交通事犯対策
3	総論(3)犯罪統計ー各種刑事司法機関の統計	43	各論(11)薬物犯罪ー類型と国際的動向
4	総論(4)犯罪統計ー暗数と多様な調査方法	44	各論(12)薬物犯罪ーわが国における覚せい剤事犯の現状と処遇
5	総論(5)原因論(1)素質と環境ー多元的原因論と一元的因果論	45	各論(13)薬物犯罪ー国際的対策の連携
6	総論(6)原因論(2)イタリア実証主義学派ー生物学・心理学・社会学	46	各論(14)薬物犯罪ー問題解決裁判所やハーム・リダクション
7	総論(7)原因論(3)各種の原因論ーラベリング理論	47	各論(15)精神障害者による犯罪ー精神障害者・知的障害者
8	総論(8)原因論(4)各種の原因論ー割れ窓理論	48	各論(16)精神障害者による犯罪ー処遇方策としての医療観察法
9	総論(9)刑事政策の国際性ー従来の取組み、EUの活動	49	各論(17)暴力団犯罪ー現状と歴史・特徴
10	総論(10)刑事政策の国際性ー国際連合の活動、国際刑事裁判所	50	各論(18)暴力団犯罪ーいわゆる暴力団対策法
11	刑罰論(1)生命刑ー死刑の現状・アメリカの死刑	51	各論(19)家庭内暴力ーDV1: 類型と原因
12	刑罰論(2)生命刑ー死刑制度の是非	52	各論(20)家庭内暴力ーDV2: 配偶者暴力防止法
13	刑罰論(3)自由刑ー不定期刑の現状	53	各論(21)家庭内暴力ーストーカー1: 類型と原因
14	刑罰論(4)自由刑ー不定期刑制度採用の是非	54	各論(22)家庭内暴力ーストーカー2: ストーカー規制法
15	刑罰論(5)財産刑ー罰金・科料の現状と問題点	55	各論(23)家庭内暴力ー児童虐待1: 類型と原因
16	刑罰論(6)財産刑ー罰金・科料の問題点解消の方策	56	各論(24)家庭内暴力ー児童虐待2: 児童虐待防止法
17	刑罰論(7)刑事司法手続ー警察から裁判までの猶予制度	57	被害者支援(1)ー被害者学: 犯罪原因から被害者支援へ
18	刑罰論(8)刑事司法手続ー行刑から恩赦までの猶予制度	58	被害者支援(2)ー被害(者)化とPTSDの問題
19	刑罰論(9)保安処分ー内容と歴史	59	被害者支援(3)ー経済的支援
20	刑罰論(10)保安処分ーわが国への導入の是非	60	被害者支援(4)ー心理的支援から包括的支援へ
21	処遇論(1)受刑者処遇の概念ーアメリカ合衆国に学ぶ・その1	61	
22	処遇論(2)受刑者処遇の概念ーアメリカ合衆国に学ぶ・その2	62	
23	処遇論(3)施設内処遇ー施設の概略と現状	63	
24	処遇論(4)施設内処遇ー改善指導・教科指導、受刑生活	64	
25	処遇論(5)施設内処遇ー刑務作業・その1: 歴史・目的	65	
26	処遇論(6)施設内処遇ー刑務作業・その2: 作業の内容・分類	66	
27	処遇論(7)中間処遇ー施設内処遇を基点とするもの	67	
28	処遇論(8)中間処遇ー社会内処遇を基点とするもの	68	
29	処遇論(9)社会内処遇ー保護観察・その類型と処遇内容	69	
30	処遇論(10)社会内処遇ー保護観察・その問題点と改善策	70	
31	処遇論(11)社会内処遇ー更生保護・その内容と歴史	71	
32	処遇論(12)社会内処遇ー更生保護・各種団体とその活動	72	
33	各論(1)少年非行ー定義と戦後の状況	73	
34	各論(2)少年非行ー原因と対策	74	
35	各論(3)少年非行ー少年法による保護処分の手続	75	
36	各論(4)少年非行ー保護処分の内容	76	
37	各論(5)女子犯罪ー犯罪の現状と特徴的な問題点	77	
38	各論(6)女子犯罪ー女子受刑者処遇の問題点・高齢者・窃盗狂	78	
39	各論(7)来日外国人の犯罪ー現状とその特徴	79	
40	各論(8)来日外国人の犯罪ー各種対策、言葉の問題	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・レポートは、授業開始時に指示する予定です。細かな様式等については、TEAMSで告知することになります。
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑事政策(第2版)	出版社	成文堂
著者名	川出敏裕=金光旭		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	刑事政策演習	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業 #####
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	鮎田 実	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

日々様々なメディアを通して様々な犯罪が報じられています。刑事政策は、そのような犯罪の原因を探求し、これに基づき犯罪防止するための国家等による活動のことを言いますが、授業では、そうした実務を一定の理念から批判し、より合理的にしてより効果的な諸原則の体系を探求することを目標としたいと思います。そのためには、実務の様々な現状を知ることが大切であることから、教科書の記述内容にとらわれることなく、多くの法律の条文を確認し、また、法務省や警察庁の実務に関する情報も参照していくことが重要です。受講生には、日々のテレビや新聞による犯罪報道に接する姿勢を求めたいと思います。授業の進め方としては、レジュメを使用する予定ですので、受講生は事前にレジュメと該当する部分を教科書で確認して毎回の授業に臨むようにして下さい。

2. 授業計画

(1時限

45分

×

30回

=

1350分

2単位

時間	指導単元	時間	指導単元
1	オンデマンド演習1	41	
2	オンデマンド演習2	42	
3	オンデマンド演習3	43	
4	オンデマンド演習4	44	
5	オンデマンド演習5	45	
6	オンデマンド演習6	46	
7	オンデマンド演習7	47	
8	オンデマンド演習8	48	
9	オンデマンド演習9	49	
10	オンデマンド演習10	50	
11	オンデマンド演習11	51	
12	オンデマンド演習12	52	
13	オンデマンド演習13	53	
14	オンデマンド演習14	54	
15	オンデマンド演習15	55	
16	オンデマンド演習16	56	
17	オンデマンド演習17	57	
18	オンデマンド演習18	58	
19	オンデマンド演習19	59	
20	オンデマンド演習20	60	
21	オンデマンド演習21	61	
22	オンデマンド演習22	62	
23	オンデマンド演習23	63	
24	オンデマンド演習24	64	
25	オンデマンド演習25	65	
26	オンデマンド演習26	66	
27	オンデマンド演習27	67	
28	オンデマンド演習28	68	
29	オンデマンド演習29	69	
30	オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄 ・レポートは、授業開始時に指示する予定です。細かな様式等については、TEAMSで告知することにします。
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	刑事政策(第2版)	出版社	成文堂
著者名	川出敏裕=金光旭		

5. 実務教員の経歴

無

科目名	倒産処理法	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業 #####
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

倒産処理法の学習を通じて、実体法(民法・会社法・手形法など)の知識を確実なものとするに目標を置く。債務者の更生と債権者の公平・平等な満足と同時に実現するために用意された倒産処理手続を勉強することを通じて、諸君が勉強してきた実体法上の権利に対する理解を深める。

2. 授業計画

(1時限

45分

×

60回

=

2700分

4単位

時間	指導単元	時間	指導単元
1	倒産処理概説1	41	否認権総論1
2	倒産処理概説2	42	否認権総論2
3	倒産処理概説3	43	否認権総論3
4	倒産処理概説4	44	否認権総論4
5	破産法と破産手続1	45	否認権各論1
6	破産法と破産手続2	46	否認権各論2
7	破産法と破産手続3	47	否認権各論3
8	破産法と破産手続4	48	否認権各論4
9	破産手続の主体と機関1	49	相殺権総論1
10	破産手続の主体と機関2	50	相殺権総論2
11	破産手続の主体と機関3	51	相殺権総論3
12	破産手続の主体と機関4	52	相殺権総論4
13	破産手続開始要件1	53	相殺権各論1
14	破産手続開始要件2	54	相殺権各論2
15	破産手続開始要件3	55	相殺権各論3
16	破産手続開始要件4	56	相殺権各論4
17	破産債権の意義と財団債権の意義・多数債務者関係1	57	まとめ
18	破産債権の意義と財団債権の意義・多数債務者関係2	58	まとめ
19	破産債権の意義と財団債権の意義・多数債務者関係3	59	まとめ
20	破産債権の意義と財団債権の意義・多数債務者関係4	60	まとめ
21	破産財団と自由財産1	61	
22	破産財団と自由財産2	62	
23	破産財団と自由財産3	63	
24	破産財団と自由財産4	64	
25	破産者をめぐる法律関係総説1	65	
26	破産者をめぐる法律関係総説2	66	
27	破産者をめぐる法律関係総説3	67	
28	破産者をめぐる法律関係総説4	68	
29	双方未履行双務契約総説1	69	
30	双方未履行双務契約総説2	70	
31	双方未履行双務契約総説3	71	
32	双方未履行双務契約総説4	72	
33	未履行双務契約関係各説1	73	
34	未履行双務契約関係各説2	74	
35	未履行双務契約関係各説3	75	
36	未履行双務契約関係各説4	76	
37	取戻権と別除権1	77	
38	取戻権と別除権2	78	
39	取戻権と別除権3	79	
40	取戻権と別除権4	80	

3. 評価方法

出席	10%	100%	備考欄 ・レポートは、授業開始時に指示する予定です。細かな様式等については、TEAMSで告知することになります。
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	法律学講義シリーズ破産法 第6版	出版社	弘文堂
著者名	加藤哲夫		

5. 実務教員の経歴

弁護士

科目名	倒産処理法演習	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業 #####
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

倒産処理法の学習を通じて、実体法(民法・会社法・手形法など)の知識を確実なものにすることに目標を置く。債務者の更生と債権者の公平・平等な満足と同時に実現するために用意された倒産処理手続を勉強することを通じて、諸君が勉強してきた実体法上の権利に対する理解を深める。

2. 授業計画

(1時限

45分

×

30回

=

1350分

2単位

時間	指導単元	時間	指導単元
1	倒産処理 オンデマンド演習1	41	
2	倒産処理 オンデマンド演習2	42	
3	倒産処理 オンデマンド演習3	43	
4	倒産処理 オンデマンド演習4	44	
5	倒産処理 オンデマンド演習5	45	
6	倒産処理 オンデマンド演習6	46	
7	倒産処理 オンデマンド演習7	47	
8	倒産処理 オンデマンド演習8	48	
9	倒産処理 オンデマンド演習9	49	
10	倒産処理 オンデマンド演習10	50	
11	倒産処理 オンデマンド演習11	51	
12	倒産処理 オンデマンド演習12	52	
13	倒産処理 オンデマンド演習13	53	
14	倒産処理 オンデマンド演習14	54	
15	倒産処理 オンデマンド演習15	55	
16	倒産処理 オンデマンド演習16	56	
17	倒産処理 オンデマンド演習17	57	
18	倒産処理 オンデマンド演習18	58	
19	倒産処理 オンデマンド演習19	59	
20	倒産処理 オンデマンド演習20	60	
21	倒産処理 オンデマンド演習21	61	
22	倒産処理 オンデマンド演習22	62	
23	倒産処理 オンデマンド演習23	63	
24	倒産処理 オンデマンド演習24	64	
25	倒産処理 オンデマンド演習25	65	
26	倒産処理 オンデマンド演習26	66	
27	倒産処理 オンデマンド演習27	67	
28	倒産処理 オンデマンド演習28	68	
29	倒産処理 オンデマンド演習29	69	
30	倒産処理 オンデマンド演習30	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄 ・レポートは、授業開始時に指示する予定です。細かな様式等については、TEAMSで告知することにします。
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	法律学講義シリーズ破産法 第6版	出版社	弘文堂
著者名	加藤哲夫		

5. 実務教員の経歴

弁護士

科目名	保険法	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業 #####
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	佐藤浩美	実務授業の有無	有

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

保険契約に関する基本的な制度を理解する。特に、利益禁止の観点から設けられた損害保険契約に特有な制度を正しく学ぶことが目標となる。また、生命保険では、保険金殺人の防止や、相続と保険の関係などについての理解を深める。

2. 授業計画

(1時限

45分

×

30回

=

1350分

2単位

時間	指導単元	時間	指導単元
1	保険制度	41	
2	保険取引の特色	42	
3	保険監督	43	
4	保険契約と保険法	44	
5	保険経営上の「原則」と保険法特有のルール	45	
6	保険法特有の強硬法的規整	46	
7	保険と代位	47	
8	損害保険契約の内容	48	
9	損害保険契約の内容	49	
10	保険料の支払い	50	
11	損害保険関係の変動	51	
12	損害のてん補	52	
13	保険契約の終了	53	
14	保険担保責任保険	54	
15	自動車保険	55	
16	海上保険	56	
17	生命保険契約の内容	57	
18	生命保険契約の成立	58	
19	保険料の支払い	59	
20	保険契約者・保険金受取人の変更	60	
21	危険の変動	61	
22	保険金の支払い(保険給付)	62	
23	生命保険契約の終了	63	
24	生命保険契約の多様な利用方法	64	
25	生命保険契約から生ずる権利の処分・担保化差押え	65	
26	傷害保険契約の内容	66	
27	契約の終了	67	
28	障害疾病保険と保険代位	68	
29	保険給付と損害賠償金の内容	69	
30	道徳危険とその対策	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄 ・レポートは、授業開始時に指示する予定です。細かな様式等については、TEAMSで告知することになります。
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	保険法 第4版	出版社	有斐閣アルマ
著者名	山下友信ほか		

5. 実務教員の経歴

弁護士

科目名	外国法概論	必修・選択	必須 / 対面・遠隔授業 #####
対象クラス	法学部併修学科・法律公務員学科4年	開講時期	通年
教員名	小林貴子	実務授業の有無	無

1. 授業概要(重点目標/指導方法等)

イギリス法は、ローマ法の継受を経験したヨーロッパ法や明治維新を経験した日本法と異なり大きな断絶を経験することなく歴史的に発展してきた。この授業は、このような歴史的な背景を前提としながら、現代イギリス法の基本原則を理解することを目標とする。コモン・ローとエクイティ、判例法主義、陪審制度などイギリス法の基礎知識を修得することができる。

2. 授業計画

(1時限

45分

×

30回

=

1350分

2単位

時間	指導単元	時間	指導単元
1	.近代日本と外国法1	41	
2	.近代日本と外国法2	42	
3	.近代日本と外国法3	43	
4	世界の法体系1	44	
5	世界の法体系2	45	
6	世界の法体系3	46	
7	.コモン・ローの誕生1	47	
8	.コモン・ローの誕生2	48	
9	.コモン・ローの発展1	49	
10	.コモン・ローの発展2	50	
11	.エクイティの誕生1	51	
12	.エクイティの誕生2	52	
13	.現代のエクイティ1	53	
14	.現代のエクイティ2	54	
15	.現代のエクイティ3	55	
16	法の支配と議会主義1	56	
17	法の支配と議会主義2	57	
18	法の支配と議会主義3	58	
19	イギリスの議会と制定法1	59	
20	イギリスの議会と制定法2	60	
21	イギリスの議会と制定法3	61	
22	判例法主義(前半)1	62	
23	判例法主義(前半)2	63	
24	判例法主義(前半)3	64	
25	.判例法主義(後半)1	65	
26	.判例法主義(後半)2	66	
27	.判例法主義(後半)3	67	
28	陪審制度	68	
29	陪審制度	69	
30	陪審制度	70	
31		71	
32		72	
33		73	
34		74	
35		75	
36		76	
37		77	
38		78	
39		79	
40		80	

3. 評価方法

出席	10%	} 100%	備考欄 ・レポートは、授業開始時に指示する予定です。細かな様式等については、TEAMSで告知することにします。
授業貢献度	10%		
授業内のレポート・課題等	30%		
中間試験			
期末試験	50%		

4. テキスト/参考文献等(書名・著者名・出版社)

書名	イギリス法入門-歴史、社会、法思想から見る[初版]	出版社	法律文化社
著者名	戒能 通弘・竹村 和也		

5. 実務教員の経歴

無